

令和3年度

鎌ヶ谷市決算審査意見書

一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況
公営企業会計（下水道事業）

鎌ヶ谷市監査委員



鎌 監 第 1 3 2 号
令 和 4 年 8 月 8 日

鎌ヶ谷市長 芝 田 裕 美 様

鎌ヶ谷市監査委員 徳 田 朗
同 勝 又 勝

令和3年度 鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算、
基金運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決算審査意
見について

地方自治法第233条第2項、第241条第5項の規定及び地方公営企業法
第30条第2項の規定により、審査に付された令和3年度鎌ヶ谷市一般会計・
特別会計歳入歳出決算、各基金の運用状況及び公営企業会計（下水道事業）決
算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見 ・・・・・・・・・・	1
第1 審査の対象・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間・・・・・・・・・・	1
第3 審査の方法・・・・・・・・・・	1
第4 審査の結果・・・・・・・・・・	1
第5 決算の概要・・・・・・・・・・	2
1. 総括・・・・・・・・・・	2
2. 一般会計・・・・・・・・・・	4
(1) 歳入・・・・・・・・・・	5
(2) 歳出・・・・・・・・・・	23
3. 特別会計・・・・・・・・・・	37
(1) 国民健康保険特別会計・・・・・・・・・・	37
(2) 介護保険特別会計・・・・・・・・・・	41
(3) 後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・・・	44
4. 財産・・・・・・・・・・	46
鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見 ・・・・・・・・・・	48
第1 審査の対象・・・・・・・・・・	48
第2 審査の期間・・・・・・・・・・	48
第3 審査の方法・・・・・・・・・・	48
第4 審査の結果・・・・・・・・・・	48
第5 運用状況の概要・・・・・・・・・・	48
1. 高額療養費貸付基金・・・・・・・・・・	48
2. 土地開発基金・・・・・・・・・・	49
むすび ・・・・・・・・・・	53
決算審査資料 ・・・・・・・・・・	57

目 次

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見	67
------------------	----

(下水道事業)

第1 審査の対象	67
第2 審査の期間	67
第3 審査の方法	67
第4 審査の結果	67
第5 決算の概要	68
1. 総括	68
2. 業務内容	68
3. 普及状況	68
4. 決算状況	69
(1) 収益的収入及び支出の決算状況	69
(2) 資本的収入及び支出の決算状況	70
5. 経営状況	71
(1) 概況	71
(2) 財政状態	72
6. 経営分析	74
(1) 流動比率	74
(2) 自己資本構成比率	74
(3) 固定資産対長期資本比率	74
(4) 経常収支比率	74
むすび	75

凡 例

- ①比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- ②構成比率(%)は、原則として合計が100になるように調整した。
- ③文章中及び各表中の「0.0」は、該当数値が「0」または「0.05」未満のものを示す。
- ④文章中の「皆同」は、前年度と数値が同じものを示す。
また、「皆増」は、該当数値がないものまたは「0」から増加したもの、
「皆減」は、該当数値がなくなったものまたは「0」に減少したものを示す。
- ⑤各表中の「△」は、マイナスを示す。
- ⑥各表中の「-」は、該当数値がないものまたは算出不能なものを示す。

鎌ヶ谷市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度	鎌ヶ谷市一般会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	鎌ヶ谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 3 0 日～令和 4 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

令和 3 年度各会計決算書及び附属書類については、鎌ヶ谷市監査基準に準拠して関係諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、決算書等における計数の正確性、予算の執行状況の適否等に着眼して審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確である。予算の執行状況も、適正であることを認めた。

第5 決算の概要

1. 総括

令和3年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の状況は、歳入総額では66,563,707,934円で前年度に比較して3,009,525,830円(4.3%)の減少であり、歳出総額は63,044,353,808円で前年度に比較して4,063,212,777円(6.1%)の減少である。

翌年度へ繰り越すべき財源である継続費通次繰越額31,235,700円、繰越明許費繰越額192,262,223円及び事故繰越し繰越額5,540,430円を除いた実質収支額は、3,290,315,773円である。

また、重複計上されている繰入・繰出額を控除した純計決算額は、歳入64,226,547,701円、歳出60,707,193,575円である。

各会計決算実質収支状況表

(単位：円)

区分 会計別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支額 C-D
一般会計	(2,595,438) 45,232,522,784	42,159,412,905	3,073,109,879	229,038,353	2,844,071,526
国民健康保険 特別会計	(1,900,178) 11,009,918,465	10,753,369,222	256,549,243	0	256,549,243
介護保険 特別会計	(3,789,610) 8,775,709,060	8,598,655,879	177,053,181	0	177,053,181
後期高齢者 医療特別会計	(2,820,500) 1,545,557,625	1,532,915,802	12,641,823	0	12,641,823
計	(11,105,726) 66,563,707,934	63,044,353,808	3,519,354,126	229,038,353	3,290,315,773
重複額 (繰入繰出)	2,337,160,233	2,337,160,233	—	—	—
純計	(11,105,726) 64,226,547,701	60,707,193,575	3,519,354,126	229,038,353	3,290,315,773

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

各会計歳入歳出決算収支状況表

(単位：円・%)

区分 会計別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
一 般 会 計	47,317,276,681	45,232,522,784	68.0	42,159,412,905	66.9	3,073,109,879	
特 別 会 計	21,593,517,000	21,331,185,150	32.0	20,884,940,903	33.1	446,244,247	
内 訳	国民健康保険	10,964,950,000	11,009,918,465	16.5	10,753,369,222	17.1	256,549,243
	介護保険	9,073,184,000	8,775,709,060	13.2	8,598,655,879	13.6	177,053,181
	後期高齢者医療	1,555,383,000	1,545,557,625	2.3	1,532,915,802	2.4	12,641,823
合 計	68,910,793,681	66,563,707,934	100	63,044,353,808	100	3,519,354,126	

2. 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、歳入 45,232,522,784 円（対予算収入率 95.6 %、対調定収入率 94.9 %）、歳出 42,159,412,905 円（対予算支出率 89.1 %）で、歳入歳出差引額は 3,073,109,879 円である。このうち翌年度へ繰り越すべき財源 229,038,353 円を差し引いた 2,844,071,526 円が当該年度の実質収支額である。

また、前年度との比較は、歳入では 3,953,937,804 円（8.0 %）の減少であり、歳出では 5,121,756,750 円（10.8 %）の減少である。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費逐次繰越額 31,235,700 円[環境基本計画策定事業 97,600 円、都市計画マスタープラン策定事業 9,517,100 円、緑の基本計画策定事業 6,589,000 円、学習センター等改修事業 15,032,000 円]、繰越明許費繰越額 192,262,223 円[家庭児童相談に要する経費 51,000 円、ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費 29,000 円、つどいの広場の運営に要する経費 329,000 円、子育て支援センターの運営に要する経費 292,000 円、あふれるえがお出産給付金に要する経費 8,590,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金（市独自事業）に要する経費 7,299,000 円、中央児童センターの管理運営に要する経費 137,000 円、南児童センターの管理運営に要する経費 165,000 円、くぬぎ山児童センターの管理運営に要する経費 123,000 円、北中沢児童センターの管理運営に要する経費 136,000 円、栗野児童センターの管理運営に要する経費 151,000 円、こども発達センターの管理運営に要する経費 419,000 円、（仮称）東部地区児童センター設置事業 2,351,983 円、道路維持・補修事業（市道 2 1 0 7 号線） 2,120,000 円、主要市道整備事業（市道 2 2 号線） 1,232,000 円、主要市道整備事業（市道 2 6 号線） 797,955 円、主要市道整備事業（軽井沢周回道路） 2,777,600 円、交差点改良事業（市道 2 2 号線） 2,953,876 円、一般市道整備事業（市道 2 1 0 7 号線） 1,386,545 円、通学路整備事業（市道 1 号線） 151,420 円、通学路整備事業（市道 4 9 号線） 1,224,800 円、河川・水路整備事業（金山落支水路整備事業） 1,427,000 円、河川・水路整備事業（紙敷川改修事業） 2,361,480 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備（バイパス整備）） 500,000 円、準用河川整備事業（準用河川二和川整備）（国の補正予算分） 1,173,000 円、地域排水整備事業（東道野辺五丁目地区地域排水実施設計） 3,430,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 1,037,000 円、新京成線連続立体交差事業 31,414,580 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 9,950,284 円、都市計画道路 3・4・10 号中沢北初富線（中沢）整備事業 5,853,700 円、公園維持管理に要する経費 30,910,000 円、街区公園整備事業（旧第一学校給食センター跡地） 8,782,000 円、街区公園整備事業（（仮称）鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園）（国の補正予算分） 127,000 円、小学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分） 7,425,000 円、義務教育施設維持補修事業 31,184,000 円、中学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分） 4,050,000 円、義務教育施設維持補修事業（国の補正予算分） 371,000 円、歴史的建造物保存活用事業 14,536,000 円、通学路安全対策事業（国の補正予算分） 5,013,000 円]及び事故繰越し繰越額 5,540,430 円[コミュニティセンター等改修事業 590,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 4,697,830 円、歴史的建造物保存活用事業（用地測量委託及び分筆登記委託） 252,600 円]である。

一般会計決算年度別比較表

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
3	(2,595,438) 45,232,522,784	42,159,412,905	3,073,109,879	229,038,353	2,844,071,526
2	(3,355,637) 49,186,460,588	47,281,169,655	1,905,290,933	206,926,681	1,698,364,252
増減額	(△760,199) △ 3,953,937,804	△ 5,121,756,750	1,167,818,946	22,111,672	1,145,707,274

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	3	2
予 算 現 額		47,317,276,681	52,751,422,775
調 定 額		47,684,836,389	52,233,138,839
収 入 済 額		(2,595,438) 45,232,522,784	(3,355,637) 49,186,460,588
不 納 欠 損 額		24,779,908	29,873,942
収 入 未 済 額		2,430,129,135	3,020,159,946
予算に対する収入率		95.6	93.2
調定額に対する収入率		94.9	94.2

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入決算状況は、当初予算額 36,580,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 2,676,607,681 円を加え、8,060,669,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 47,317,276,681 円である。収入済額は 45,232,522,784 円で、予算現額に対する収入率は 95.6 %、調定額に対する収入率は 94.9 %である。

この収入率を前年度に比較すると、対予算では 2.4 ポイントの増加、対調定では 0.7 ポイントの増加である。

歳入款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 市 税	13,916,835,676	30.8	13,841,074,468	28.1	75,761,208	0.5
2 地 方 譲 与 税	184,093,000	0.4	180,888,000	0.4	3,205,000	1.8
3 利 子 割 交 付 金	10,583,000	0.0	12,589,000	0.0	△ 2,006,000	△ 15.9
4 配 当 割 交 付 金	109,364,000	0.2	75,385,000	0.2	33,979,000	45.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	137,994,000	0.3	91,768,000	0.2	46,226,000	50.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	109,328,000	0.2	52,742,000	0.1	56,586,000	107.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,363,985,000	5.2	2,158,500,000	4.4	205,485,000	9.5
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	26,211,784	0.1	23,661,487	0.0	2,550,297	10.8
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	171	0.0	4,787	0.0	△ 4,616	△ 96.4
10 環 境 性 能 割 交 付 金	23,013,982	0.1	21,793,000	0.0	1,220,982	5.6
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	127,489,000	0.3	127,758,000	0.3	△ 269,000	△ 0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	165,888,000	0.4	127,678,000	0.3	38,210,000	29.9
13 地 方 交 付 税	4,601,282,000	10.2	3,638,746,000	7.4	962,536,000	26.5
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,558,000	0.0	10,065,000	0.0	493,000	4.9
15 分 担 金 及 び 負 担 金	357,746,106	0.8	354,524,109	0.7	3,221,997	0.9
16 使 用 料 及 び 手 数 料	183,927,828	0.4	179,595,752	0.4	4,332,076	2.4
17 国 庫 支 出 金	11,709,756,042	25.9	18,425,492,179	37.5	△ 6,715,736,137	△ 36.4
18 県 支 出 金	2,281,794,474	5.0	2,274,322,885	4.6	7,471,589	0.3
19 財 産 収 入	5,522,275	0.0	10,751,084	0.0	△ 5,228,809	△ 48.6
20 寄 附 金	33,606,958	0.1	17,446,760	0.0	16,160,198	92.6
21 繰 入 金	1,906,108,474	4.2	1,997,678,617	4.1	△ 91,570,143	△ 4.6
22 繰 越 金	1,905,290,933	4.2	1,270,926,841	2.6	634,364,092	49.9
23 諸 収 入	1,069,444,081	2.4	1,047,469,619	2.1	21,974,462	2.1
24 市 債	3,992,700,000	8.8	3,245,600,000	6.6	747,100,000	23.0
合 計	45,232,522,784	100	49,186,460,588	100	△ 3,953,937,804	△ 8.0

各款別決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税 ($\frac{30.8}{100}$ 歳入決算額に対する構成比率……以下同じ)

市税収入は、予算現額 13,070,000,000 円に対して、調定額 14,228,926,094 円、収入済額 13,916,835,676 円、不納欠損額 10,889,676 円、収入未済額 303,796,180 円であり、収入率は、対予算 106.5 %、対調定 97.8 %である。

また、決算額を前年度に比較すると 75,761,208 円 (0.5 %) の増収であり、その決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
3	現年分	12,903,364,000	13,864,362,658	(2,210,614) 13,755,641,938	131,000	110,800,334	106.6	99.2
	繰越分	166,636,000	364,563,436	(384,824) 161,193,738	10,758,676	192,995,846	96.7	44.2
	計	13,070,000,000	14,228,926,094	(2,595,438) 13,916,835,676	10,889,676	303,796,180	106.5	97.8
2		13,710,000,000	14,228,210,552	(3,355,637) 13,841,074,468	23,105,786	367,385,935	101.0	97.3

※()内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

更に、これを税目別に表すと、次表のとおりである。

(単位：円・%)

税 目		区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		構 成 比 率
								対予算	対調定	
普 通 税	市 民 税		6,527,456,000	7,365,964,226	(1,688,588) 7,186,243,671	7,634,080	173,775,063	110.1	97.6	51.6
	固 定 資 産 税		4,510,882,000	4,692,164,292	(696,093) 4,590,595,178	2,452,340	99,812,867	101.8	97.8	33.0
	軽 自 動 車 税		157,630,000	174,489,440	(64,750) 165,005,466	288,419	9,260,305	104.7	94.6	1.2
	市 た ば こ 税		929,247,000	1,016,358,918	1,016,358,918	0	0	109.4	100.0	7.3
	小 計		12,125,215,000	13,248,976,876	(2,449,431) 12,958,203,233	10,374,839	282,848,235	106.9	97.8	93.1
目 的 税	都 市 計 画 税		944,785,000	979,949,218	(146,007) 958,632,443	514,837	20,947,945	101.5	97.8	6.9
合 計			13,070,000,000	14,228,926,094	(2,595,438) 13,916,835,676	10,889,676	303,796,180	106.5	97.8	100

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

収入状況は、市民税及び固定資産税の両方で全体の 84.6 %を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、増収は、市民税 35,506,255 円 (0.5 %)、軽自動車税 7,482,671 円 (4.8 %)、市たばこ税 105,390,707 円 (11.6 %) であり、減収は、固定資産税 60,207,091 円 (1.3 %)、都市計画税 12,411,334 円 (1.3 %) である。

また、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、前年度 97.3 %に対して当該年度は 97.8 %となっている。その内訳は、現年課税分が 99.2 % (対前年度比 0.4 ポイント増)、滞納繰越分が 44.2 % (同 1.8 ポイント減) である。

次に、収入未済額は、現年課税分 110,800,334 円、滞納繰越分 192,995,846 円の合計 303,796,180 円であり、昨年度と比較して 63,589,755 円 (17.3 %) の減少である。

また、不納欠損額は 10,889,676 円で、前年度と比較して 12,216,110 円 (52.9 %) の減少である。

これらの税目別状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

税目	区分	地方税法第15条 の7第4項に よるもの	地方税法第15条 の7第5項に よるもの	地方税法第18条 によるもの	合 計
市 民 税		4,023,682	1,187,075	2,423,323	(487) 7,634,080
固 定 資 産 税		1,323,694	493,288	635,358	(174) 2,452,340
軽 自 動 車 税		105,847	0	182,572	(56) 288,419
都 市 計 画 税		277,906	103,539	133,392	(174) 514,837
そ の 他 税		0	0	0	(0) 0
合 計		5,731,129	1,783,902	3,374,645	(891) 10,889,676

※()内は、件数で1期1件を示す。

過去3か年の市税負担状況は、次表のとおりである。

(単位：円・人・世帯・%)

区 分	令和3年度	指数	令和2年度	指数	令和元年度	指数
市 税 現 年 分 調 定 額	13,864,362,658	101	13,805,803,094	101	13,690,806,990	100
市民1人当たり	126,385	102	125,531	101	124,419	100
1世帯当たり	270,688	99	271,902	99	273,319	100
人 口	109,699	100	109,979	100	110,038	100
世 帯 数	51,219	102	50,775	101	50,091	100

※人口、世帯数は各年度3月31日現在

以上、市税全般について述べたが、この収入状況は、前年度と比較すると 0.5 %増加で、収入率は 0.5 ポイントの増加である。また、収入未済額は 17.3 %の減少である。

第2款 地方譲与税 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	169,000,000	184,093,000	184,093,000	0	108.9	100.0
2	179,000,000	180,888,000	180,888,000	0	101.1	100.0

本款は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき譲与されたものであり、決算額は 184,093,000 円で、前年度に比較して 3,205,000 円 (1.8 %) の増収である。

決算額の内訳は、地方揮発油譲与税 45,388,000 円 (対前年度比 3.1 %増)、自動車重量譲与税 129,774,000 円 (同 1.4 %増) 及び森林環境譲与税 8,931,000 円 (同 0.8 %増) である。

第3款 利子割交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	9,000,000	10,583,000	10,583,000	0	117.6	100.0
2	13,000,000	12,589,000	12,589,000	0	96.8	100.0

本款は、地方税法第71条の26の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 10,583,000 円で、前年度に比較して 2,006,000 円 (15.9 %) の減収である。

第4款 配当割交付金 ($\frac{0.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	74,000,000	109,364,000	109,364,000	0	147.8	100.0
2	65,000,000	75,385,000	75,385,000	0	116.0	100.0

本款は、地方税法第71条の47の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 109,364,000 円で、前年度に比較して 33,979,000 円 (45.1 %) の増収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	50,000,000	137,994,000	137,994,000	0	276.0	100.0
2	60,000,000	91,768,000	91,768,000	0	152.9	100.0

本款は、地方税法第71条の67の規定に基づき交付されるものであり、決算額は137,994,000円で、前年度に比較して46,226,000円(50.4%)の増収である。

第6款 法人事業税交付金 ($\frac{0.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	77,000,000	109,328,000	109,328,000	0	142.0	100.0
2	80,000,000	52,742,000	52,742,000	0	65.9	100.0

本款は、地方税法第72条の76の規定に基づき交付されるものであり、決算額は109,328,000円で、前年度に比較して56,586,000円(107.3%)の増収である。

第7款 地方消費税交付金 ($\frac{5.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	2,150,000,000	2,363,985,000	2,363,985,000	0	110.0	100.0
2	2,000,000,000	2,158,500,000	2,158,500,000	0	107.9	100.0

本款は、地方税法第72条の115の規定に基づき交付されるものであり、決算額は2,363,985,000円で、前年度に比較して205,485,000円(9.5%)の増収である。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	25,000,000	26,211,784	26,211,784	0	104.8	100.0
2	29,000,000	23,661,487	23,661,487	0	81.6	100.0

本款は、地方税法第 103 条の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 26,211,784 円で、前年度に比較して 2,550,297 円 (10.8 %) の増収である。

第 9 款 自動車取得税交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	1,000	171	171	0	17.1	100.0
2	1,000	4,787	4,787	0	478.7	100.0

本款は、地方税法第 143 条 (令和元年 10 月 1 日施行の地方税法等の一部を改正する等の法律第 13 号により削除) の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 171 円で、前年度に比較して 4,616 円 (96.4 %) の減収である。

第 10 款 環境性能割交付金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	26,000,000	23,013,982	23,013,982	0	88.5	100.0
2	34,000,000	21,793,000	21,793,000	0	64.1	100.0

本款は、地方税法第 177 条の 6 の規定に基づき交付されるものであり、決算額は 23,013,982 円で、前年度に比較して 1,220,982 円 (5.6 %) の増収である。

第 1 1 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	127,758,000	127,489,000	127,489,000	0	99.8	100.0
2	124,423,000	127,758,000	127,758,000	0	102.7	100.0

本款は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 127,489,000 円で、前年度に比較して 269,000 円 (0.2 %) の減収である。

第 1 2 款 地方特例交付金 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
3	174,056,000	165,888,000	165,888,000	0	95.3	100.0
2	127,678,000	127,678,000	127,678,000	0	100.0	100.0

本款は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものであり、決算額は 165,888,000 円で、前年度に比較して 38,210,000 円 (29.9 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

- (1) 地方特例交付金 118,056,000 円 (対前年度比 7.5 %減)

本項は、地方特例交付金である。

- (2) 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 47,832,000 円 (対前年度比 皆増)

本項は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金である。

第13款 地方交付税 ($\frac{10.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	4,569,024,000	4,601,282,000	4,601,282,000	0	100.7	100.0
2	3,623,323,000	3,638,746,000	3,638,746,000	0	100.4	100.0

本款は、地方交付税法に基づき交付されるものであり、決算額は 4,601,282,000 円で、前年度に比較して 962,536,000 円 (26.5 %) の増収である。

決算額の内訳は、普通交付税 4,419,024,000 円 (対前年度比 27.2 %増) 及び特別交付税 182,258,000 円 (同 10.2 %増) である。

(単位：千円・%)

区分	年度	3	指数	2	指数	元	指数
	普通交付税		4,419,024	133	3,473,323	104	3,325,518
	基準財政需要額	16,546,432	110	15,755,527	105	15,024,327	100
	基準財政収入額	12,127,408	104	12,274,155	105	11,685,577	100
	調整額	0	—	8,049	—	13,232	—
特別交付税		182,258	75	165,423	68	242,064	100
合計		4,601,282	129	3,638,746	102	3,567,582	100

※基準財政需要額及び基準財政収入額は、各錯誤分を含む。

普通交付税は、原則として基準財政需要額から基準財政収入額と調整額を控除して不足する額を補填しようとするものであり、特別交付税は、普通交付税で補足できない特別の財政需要に応じて交付されるものである。

第14款 交通安全対策特別交付金 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	9,000,000	10,558,000	10,558,000	0	117.3	100.0
2	9,000,000	10,065,000	10,065,000	0	111.8	100.0

本款は、道路交通法に基づき、道路交通安全施設の設置及び管理に充てるための財源として交付されるものである。

決算額は 10,558,000 円で、前年度に比較して 493,000 円（4.9 %）の増収である。

第 15 款 分担金及び負担金 ($\frac{0.8}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3	516,503,000	471,148,858	357,746,106	550,100	112,852,652	69.3	75.9
2	544,444,000	463,319,631	354,524,109	180,700	108,614,822	65.1	76.5

本款の決算額は 357,746,106 円で、前年度に比較して 3,221,997 円（0.9 %）の増収である。

決算額の内訳は、保育所保護者保育負担金等の民生費負担金 232,517,664 円（対前年度比 16.0 %増）、準用河川整備事業（二和川バイパス整備船橋市負担金）の土木費負担金 119,698,000 円（同 20.5 %減）、日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金の教育費負担金 3,498,720 円（同 1.2 %減）及び新型コロナウイルスワクチン接種費等住所地外請求分負担金の衛生費負担金 2,031,722 円（同 皆増）である。

また、収入未済額は 112,852,652 円（対前年度比 3.9 %増）で、その内訳は、放課後児童クラブ保護者負担金（過年度分）等の民生費負担金 5,621,652 円及び準用河川整備事業（二和川バイパス整備船橋市負担金）の土木費負担金 107,231,000 円であり、不納欠損額は 550,100 円（同 204.4 %増）で、その内訳は、管内民間保育所保護者保育負担金（過年度分） 460,000 円及び市立保育所保護者保育負担金（過年度分） 90,100 円である。

第 16 款 使用料及び手数料 ($\frac{0.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3	185,797,000	187,195,533	183,927,828	10,780	3,256,925	99.0	98.3
2	196,166,000	183,114,907	179,595,752	36,136	3,483,019	91.6	98.1

本款の決算額は 183,927,828 円で、前年度に比較して 4,332,076 円（2.4 %）の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 使用料 124,181,902 円（対前年度比 3.2 %増）

本項は、行政財産使用料、コミュニティセンター使用料の総務使用料 4,379,796 円（対前年度比 18.5 %増）、道路占用料、住宅使用料等の土木使用料 111,643,606 円（同

1.3 %増) 及び生涯学習推進センター使用料、学習センター使用料等の教育使用料 8,158,500 円 (同 28.1 %増) である。

(2) 手数料 59,745,926 円 (対前年度比 0.8 %増)

本項は、戸籍手数料、住民手数料等の総務手数料 40,035,767 円 (対前年度比 3.1 %増)、犬の登録等手数料、し尿処理手数料等の衛生手数料 15,398,639 円 (同 1.9 %減)、農業委員会諸証明手数料の農林水産業手数料 8,700 円 (同 34.1 %減)、長期優良住宅建築等計画認定申請手数料、屋外広告物手数料等の土木手数料 4,202,920 円 (同 8.5 %減) 及び消防検査手数料の消防手数料 99,900 円 (同 25.0 %減) である。

また、収入未済額は 3,256,925 円 (対前年度比 6.5 %減) で、その内訳は、住宅使用料の土木使用料 3,121,626 円及びし尿処理手数料の衛生手数料 135,299 円であり、不納欠損額は 10,780 円 (同 70.2 %減) で、その内訳は、し尿処理手数料の衛生手数料である。

第 17 款 国庫支出金 ($\frac{25.9}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	12,885,703,000	12,459,551,082	11,709,756,042	749,795,040	90.9	94.0
2	19,890,421,000	19,363,474,179	18,425,492,179	937,982,000	92.6	95.2

本款の決算額は 11,709,756,042 円で、前年度に比較して 6,715,736,137 円 (36.4 %) の減収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 国庫負担金 5,509,555,759 円 (対前年度比 17.1 %増)

本項は、障害者自立支援給付費負担金、児童手当交付金、生活保護費負担金等の民生費国庫負担金 4,849,586,488 円 (対前年度比 3.1 %増) 及び新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金の衛生費国庫負担金 659,969,271 円 (同 皆増) である。

(2) 国庫補助金 6,173,522,245 円 (対前年度比 54.9 %減)

本項は、防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金等の総務費国庫補助金 514,132,909 円 (対前年度比 133.8 %増)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等の民生費国庫補助金 3,354,433,446 円 (同 71.9 %減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金等の衛生費国庫補助金 946,778,000 円 (同 2,015.2 %増)、社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等の土木費国庫補助金 490,155,829 円 (同 20.3 %増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、学校施設環境改善交付金等の教育費国庫補助金 651,287,061 円 (同 3.9 %増)、特定防衛施設周辺整備調整交付金 72,747,000 円 (同 4.9 %増)、強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型) 等の農林水産業費国庫補助金 3,475,000 円 (同 77.1 %

減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の消防費国庫補助金 32,313,000 円(同 177.4 %増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の議会費国庫補助金 1,834,000 円(同 71.8 %減)及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の商工費国庫補助金 106,366,000円(同 70.4 %減)である。

(3) 国庫委託金 26,678,038 円(対前年度比 5.4 %減)

本項は、中長期在留者住居地届出等事務委託金等の総務費国庫委託金 554,996 円(対前年度比 2.7 %増)、基礎年金等事務費交付金等の民生費国庫委託金 26,023,042 円(同 5.9 %減)及び学校図書館の活性化に向けた調査研究委託金の教育費国庫委託金 100,000 円(同 皆増)である。

また、収入未済額は 749,795,040 円(対前年度比 20.1 %減)で、その内訳は、総務費国庫補助金 10,456,000 円[新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,960,000 円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金 1,496,000 円]、民生費国庫補助金 388,044,000 円[住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金 314,466,000 円、保育士等処遇改善臨時特例交付金 34,028,000 円、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 21,080,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金 16,480,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,990,000 円]、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の衛生費国庫補助金 689,040 円、土木費国庫補助金 160,736,000 円[社会資本整備総合交付金 89,375,000 円、防災・安全交付金 71,361,000 円]及び教育費国庫補助金 189,870,000 円[学校施設環境改善交付金 173,995,000 円、学校保健特別対策事業費補助金 11,475,000 円、社会資本整備総合交付金 4,400,000 円]である。

第 18 款 県支出金 ($\frac{5.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	2,459,926,000	2,281,794,474	2,281,794,474	0	92.8	100.0
2	2,462,460,000	2,277,521,885	2,274,322,885	3,199,000	92.4	99.9

本款の決算額は 2,281,794,474 円で、前年度に比較して 7,471,589 円(0.3 %)の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 県負担金 1,644,744,722 円(対前年度比 3.7 %増)

本項は、県条例による事務処理の特例に係る交付金の総務費県負担金 1,298,000 円(対前年度比 80.3 %減)、障害者自立支援給付費負担金、児童手当負担金等の民生費県負担金 1,639,249,722 円(同 3.9 %増)、千葉県教育委員会権限委譲事務交付金の教育費県負担金 32,000 円(同 14.3 %増)及び新型コロナウイルス感染患者等移送負担金の消防費県負担金 4,165,000 円(同 271.9 %増)である。

(2) 県補助金 414,489,364 円 (対前年度比 3.3 %減)

本項は、地域防災力向上総合支援補助金等の総務費県補助金 4,263,000 円 (対前年度比 22.6 %増)、重度心身障害者 (児) 医療給付改善事業補助金、子ども・子育て支援交付金等の民生費県補助金 375,997,464 円 (同 3.6 %増)、健康増進事業補助金等の衛生費県補助金 16,919,000 円 (同 5.4 %減)、強い農業づくり・担い手づくり総合支援交付金 (被災農業者支援型) 等の農林水産業費県補助金 5,170,900 円 (同 75.8 %減)、消費者行政推進事業補助金の商工費県補助金 896,000 円 (同 7.1 %増)、市町村防犯カメラ等設置事業補助金等の土木費県補助金 549,000 円 (同 93.1 %減)、消防防災施設強化事業補助金等の消防費県補助金 2,729,000 円 (同 64.1 %減) 及び地域自殺対策強化事業費補助金等の教育費県補助金 7,965,000 円 (同 18.4 %増) である。

(3) 県委託金 222,560,388 円 (対前年度比 14.3 %減)

本項は、県税徴収事務費委託金等の総務費県委託金 217,945,468 円 (対前年度比 15.5 %減)、障害児等療育支援事業委託金等の民生費県委託金 1,994,020 円 (同 8.7 %増)、都市計画基礎調査事務委託金の土木費県委託金 2,550,900 円 (同 皆増) 及びオリンピック・パラリンピックを活用した教育推進事業委託金の教育費県委託金 70,000 円 (同 皆同) である。

第 19 款 財産収入 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	5,125,000	5,522,275	5,522,275	0	107.8	100.0
2	235,298,000	10,751,084	10,751,084	0	4.6	100.0

本款の決算額は 5,522,275 円で、前年度に比較して 5,228,809 円 (48.6 %) の減収である。決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 財産運用収入 4,605,305 円 (対前年度比 20.0 %減)

本項は、駐車場貸付料及び市有地貸付料の財産貸付収入 3,917,856 円 (対前年度比 9.7 %減)、利子及び配当金 182,592 円 (同 7.4 %増) 及び基金運用収入 504,857 円 (同 59.6 %減) である。

(2) 財産売払収入 916,970 円 (対前年度比 81.6 %減)

本項は、物品売払収入 159,170 円 (対前年度比 88.6 %減) 及び土地売払収入 757,800 円 (同 78.9 %減) である。

第20款 寄附金 ($\frac{0.1}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	32,754,000	33,606,958	33,606,958	0	102.6	100.0
2	11,124,000	17,446,760	17,446,760	0	156.8	100.0

本款の決算額は 33,606,958 円で、前年度に比較して 16,160,198 円 (92.6 %) の増収である。

決算額の内訳は、一般寄附金 31,794,780 円 (対前年度比 85.7 %増)、保健福祉基金寄附金の民生費寄附金 1,810,500 円 (同 805.3 %増) 及びみどりの基金寄附金の土木費寄附金 1,678 円 (同 98.7 %減) である。

第21款 繰入金 ($\frac{4.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,942,655,000	1,906,108,474	1,906,108,474	0	98.1	100.0
2	2,023,361,000	1,997,678,617	1,997,678,617	0	98.7	100.0

本款は、減債基金繰入金、財政調整基金繰入金、公共施設整備基金繰入金、介護保険特別会計繰入金、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金、保健福祉基金繰入金、みどりの基金繰入金、軽井沢地区公共施設等整備基金繰入金、森林環境譲与税基金繰入金、ふるさと基金繰入金及び後期高齢者医療特別会計繰入金である。

決算額は 1,906,108,474 円で、前年度に比較して 91,570,143 円 (4.6 %) の減収である。

第 2 2 款 繰越金 ($\frac{4.2}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	1,905,290,681	1,905,290,933	1,905,290,933	0	100.0	100.0
2	1,270,926,775	1,270,926,841	1,270,926,841	0	100.0	100.0

本年度の決算額は 1,905,290,933 円で、令和 2 年度末歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。決算額中には、前年度からの継続費通次繰越額 10,046,468 円、繰越明許費繰越額 184,446,813 円及び事故繰越し繰越額 12,433,400 円の合計で 206,926,681 円の繰越額が含まれている。

第 2 3 款 諸収入 ($\frac{2.4}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,035,084,000	1,242,401,771	1,069,444,081	13,329,352	159,628,338	103.3	86.1
2	994,997,000	1,208,216,109	1,047,469,619	6,551,320	154,195,170	105.3	86.7

本款の決算額は 1,069,444,081 円で、前年度に比較して 21,974,462 円 (2.1 %) の増収である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

- (1) 延滞金、加算金及び過料 53,899,354 円 (対前年度比 27.4 %減)

本項は、延滞金である。

- (2) 市預金利子 65,779 円 (対前年度比 63.7 %減)

本項は、歳計現金等の預金利子である。

- (3) 貸付金元利収入 115,001,224 円 (対前年度比 0.0 %減)

本項は、農業振興資金融資預託金元金収入の農業費貸付金元利収入 25,000,000 円 (対前年度比 皆同)、中小企業資金融資預託金元金収入の商工費貸付金元利収入 90,000,000 円 (同 皆同) 及び千葉県地方土地開発公社土地開発基金預託金利子収入の土木費貸付金元利収入 1,224 円 (同 62.7 %減) である。

- (4) 雑入 900,477,724 円 (対前年度比 5.0 %増)

本項は、滞納処分費 0 円 (対前年度比 皆減)、弁償金 0 円 (同 皆減)、学校給食費の学校給食事業収入 406,175,004 円 (同 5.3 %増)、訪問介護サービス費収入

等の介護事業収入 2,451,365 円（同 27.2 %減）及び国庫支出金等過年度収入等の雑入 491,851,355 円（同 4.9 %増）である。

また、収入未済額は 159,628,338 円（対前年度比 3.5 %増）で、その内訳は、弁償金 479,928 円、学校給食事業収入 26,681,579 円、介護事業収入 12,956 円及び雑入 132,453,875 円〔生活保護費等返還金 111,008,946 円、火災共済給付金 12,521,000 円、私立幼稚園就園奨励費返還金 4,365,350 円、重度身体障がい者福祉手当返還金 1,363,000 円、経営支援給付金返還金 700,000 円、学校補助教材費等徴収金 629,009 円、臨時福祉給付金返還金 508,000 円、特別定額給付金返還金 400,000 円、特別障害者手当返還金 297,380 円、間食（おやつ）代実費徴収金 227,400 円、千葉県心身障害者扶養年金返還金 120,000 円、保育所給食費 114,710 円、心身障がい児童福祉手当返還金 103,500 円、高等学校入学準備金貸付金元本収入 49,000 円、児童手当過払金返還 20,000 円、ねたきり身体障がい者入浴サービス実費負担収入 17,250 円、緊急通報システム利用料 9,330 円〕であり、不納欠損額は 13,329,352 円（同 103.5 %増）で、その内訳は、生活保護費等返還金である。

第 2 4 款 市 債 ($\frac{8.8}{100}$)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
3	5,818,600,000	5,093,500,000	3,992,700,000	1,100,800,000	68.6	78.4
2	5,067,800,000	4,690,900,000	3,245,600,000	1,445,300,000	64.0	69.2

本款の決算額は 3,992,700,000 円で、前年度に比較して 747,100,000 円（23.0 %）の増収である。

また、収入未済額は 1,100,800,000 円で、その内訳は、コミュニティセンター等改修事業債の総務債 1,400,000 円、（仮称）東部地区児童センター設置事業債の民生債 9,400,000 円、土木債 301,800,000 円〔主要市道整備事業債 35,700,000 円、通学路整備事業債 5,600,000 円、道路維持・補修事業債 19,000,000 円、一般市道整備事業債 1,200,000 円、交差点改良事業債 8,000,000 円、地域排水整備事業債 10,100,000 円、河川・水路整備事業債 4,400,000 円、準用河川整備事業債 50,100,000 円、流域環境整備事業債 4,700,000 円、都市公園整備事業債 9,000,000 円、新京成線連続立体交差事業債 103,000,000 円、街区公園整備事業債 31,100,000 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業債 16,500,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業債 3,400,000 円〕及び教育債 788,200,000 円〔義務教育施設維持補修事業債 610,500,000 円、学習センター等改修事業債 45,100,000 円、歴史的建造物保存活用事業債 132,600,000 円〕である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予算現額	収入済額	事 業 別 内 訳
総 務 債	337,300	208,000	市庁舎改修等事業債 118,600 防災行政無線デジタル化事業債 68,400 防災備蓄倉庫整備事業債 11,300 コミュニティセンター等改修事業債 9,700
民 生 債	277,900	230,600	(仮称) 東部地区児童センター 設置事業債 108,700 民間保育所等整備助成事業債 24,500 保育園改修事業債 13,900 社会福祉センター改修事業債 82,400 総合福祉保健センター改修事業債 1,100
土 木 債	1,328,500	890,900	主要市道整備事業債 84,900 一般市道整備事業債 27,700 通学路整備事業債 25,900 交差点改良事業債 25,100 準用河川整備事業債 81,900 雨水貯留池整備事業債 33,900 地域排水整備事業債 29,600 河川・水路整備事業債 4,100 新京成線連続立体交差事業債 245,200 街区公園整備事業債 184,300 新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路 整備事業債 81,200 都市公園整備事業債 41,600 初富駅前広場整備事業債 24,100 都市計画道路3・4・5号船橋 我孫子バイパス線整備事業債 200 市営住宅長寿命化事業債 1,200
消 防 債	70,000	53,800	消防庁舎改修事業債 40,500 消防団車両更新事業債 13,300
教 育 債	2,037,000	841,600	義務教育施設維持補修事業債 736,800 学習センター等改修事業債 13,400 歴史的建造物保存活用事業債 5,200 陸上競技場改修事業債 81,400 スポーツ施設維持補修事業債 4,800
臨時財政対策債	1,767,900	1,767,800	臨時財政対策債 1,767,800
合 計	5,818,600	3,992,700	

(2) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年度 区分	3	2	増減額	増減率
予 算 現 額	47,317,276,681	52,751,422,775	△ 5,434,146,094	△ 10.3
支 出 済 額	42,159,412,905	47,281,169,655	△ 5,121,756,750	△ 10.8
翌年度繰越額	2,199,385,393	2,676,607,681	△ 477,222,288	△ 17.8
不 用 額	2,958,478,383	2,793,645,439	164,832,944	5.9
支 出 率	89.1	89.6	—	—

当該年度の歳出決算状況は、当初予算額 36,580,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越額 2,676,607,681 円を加え、8,060,669,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 47,317,276,681 円である。支出済額は 42,159,412,905 円で、これを前年度と比較すると、予算現額において 5,434,146,094 円 (10.3 %) 減少し、支出済額においても 5,121,756,750 円 (10.8 %) の減少である。

また、翌年度へ繰越しとなった 2,199,385,393 円は、継続費通次繰越額 76,335,700 円、繰越明許費繰越額 2,105,349,263 円及び事故繰越し繰越額 17,700,430 円である。

不用額は 2,958,478,383 円で、予算現額に対する比率は 6.3 % である。

歳出款別決算額一覧表

(単位：円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
1 議 会 費	286,970,246	0.7	289,389,690	0.6	△ 2,419,444	△ 0.8
2 総 務 費	3,030,815,457	7.2	2,843,457,706	6.0	187,357,751	6.6
3 民 生 費	19,189,310,735	45.5	26,825,621,707	56.7	△ 7,636,310,972	△ 28.5
4 衛 生 費	4,055,432,810	9.6	2,768,055,877	5.9	1,287,376,933	46.5
5 労 働 費	4,216,339	0.0	4,056,313	0.0	160,026	3.9
6 農林水産業費	145,917,418	0.3	182,576,195	0.4	△ 36,658,777	△ 20.1
7 商 工 費	288,940,064	0.7	569,512,319	1.2	△ 280,572,255	△ 49.3
8 土 木 費	3,407,790,034	8.1	3,328,667,987	7.0	79,122,047	2.4
9 消 防 費	1,501,616,664	3.6	1,464,502,282	3.1	37,114,382	2.5
10 教 育 費	4,744,309,305	11.3	4,662,328,430	9.9	81,980,875	1.8
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公 債 費	3,633,651,007	8.6	3,446,223,371	7.3	187,427,636	5.4
13 諸 支 出 金	1,870,442,826	4.4	896,777,778	1.9	973,665,048	108.6
合 計	42,159,412,905	100	47,281,169,655	100	△ 5,121,756,750	△ 10.8

以下、各款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費 ($\frac{0.7}{100}$ 歳出決算額に対する構成比率……以下同じ)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	307,291,700	308,581,000
支 出 済 額	286,970,246	289,389,690
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	20,321,454	19,191,310
支 出 率	93.4	93.8

本款の決算額は 286,970,246 円で、前年度に比較して 2,419,444 円 (0.8 %) の減少である。

決算額の主なものは、議員報酬、常勤職員等人件費、本会議場等設備及び議会中継システム機器賃貸借、政務活動費交付金である。

第2款 総務費 ($\frac{7.2}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	3,456,524,031	3,392,761,593
支 出 済 額	3,030,815,457	2,843,457,706
翌 年 度 繰 越 額	12,446,000	258,439,768
不 用 額	413,262,574	290,864,119
支 出 率	87.7	83.8

本款の決算額は 3,030,815,457 円で、前年度に比較して 187,357,751 円 (6.6 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務管理費 2,061,118,725 円 (対前年度比 12.9 %増)

本項は、特別職及び常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の一般管理費 777,925,995 円、会計年度任用職員報酬、職員等定期健康診断手数料等の人事管理

費 27,365,304 円、広報かまがや編集印刷委託、広報かまがや新聞折込委託等の広報費 28,249,765 円、郵便料金、消耗品費等の文書費 74,983,896 円、ふるさと納税業務支援委託、財務会計システム等の財政管理費 27,374,001 円、庁舎派出業務手数料、収納OCR等の会計管理費 2,827,231 円、市庁舎トイレ改修工事、非常用発電機改修工事、自動車運行管理委託等の財産管理費 379,618,129 円、マイナポイント設定支援業務委託、会計年度任用職員報酬、結婚新生活支援事業補助金等の企画費 27,787,108 円、梶高台自治会集会所新築事業補助金、自治会連合協議会等事務委託等の市民活動推進費 44,443,641 円、庁内LAN用パソコン使用料、情報セキュリティ強化対策環境運用等委託等の情報管理費 122,069,034 円、防災行政無線同報系整備工事（継続費）、災害用備品等の安全対策費 456,805,806 円、法律相談報償の市民生活費 1,716,000 円及びトイレ改修工事、鎌ヶ谷コミュニティセンター外壁等改修工事等のコミュニティセンター費 89,952,815 円である。

(2) 徴税費 475,402,538 円（対前年度比 5.0 %減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の税務総務費 265,727,537 円及び過誤納還付及び還付加算金、税徴収システム等の賦課徴収費 209,675,001 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費 338,904,702 円（対前年度比 1.1 %減）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等に要した経費である。

(4) 選挙費 99,858,032 円（対前年度比 60.9 %増）

本項は、常勤職員等人件費、例月電算委託等の選挙管理委員会費 32,304,680 円、消耗品費、明るい選挙推進啓発委託等の選挙啓発費 291,977 円、職員手当等、選挙用備品等の衆議院議員選挙費 36,916,413 円及び職員手当等、選挙事務電算委託等の市長選挙費 30,344,962 円である。

(5) 統計調査費 17,392,392 円（対前年度比 75.3 %減）

本項は、常勤職員等人件費、人口統計電算委託等の統計調査総務費 14,873,851 円及び統計調査員等報償、通信運搬費等の諸統計調査費 2,518,541 円である。

(6) 監査委員費 38,139,068 円（対前年度比 9.9 %減）

本項は、常勤職員等人件費、監査委員報酬等に要した経費である。

また、翌年度へ繰越しとなった 12,446,000 円の内訳は、戸籍住民基本台帳事務に要する経費の繰越し明許費繰越し額 1,496,000 円及びコミュニティセンター等改修事業の事故繰越し繰越し額 10,950,000 円である。

第3款 民生費 ($\frac{45.5}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	20,691,627,452	28,444,778,165
支 出 済 額	19,189,310,735	26,825,621,707
翌 年 度 繰 越 額	417,516,983	285,041,240
不 用 額	1,084,799,734	1,334,115,218
支 出 率	92.7	94.3

本款の決算額は 19,189,310,735 円で、前年度に比較して 7,636,310,972 円(28.5%)の減少である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 社会福祉費 8,036,130,709 円 (対前年度比 54.2 %減)

本項は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、国民健康保険特別会計繰出金、常勤職員等人件費等の社会福祉総務費 2,345,371,142 円、トイレ・手洗い場自動水洗化等改修工事、光熱水費等の総合福祉センター費 52,071,685 円、非常用発電機設置工事、社会福祉センター指定管理料(債務負担行為)等の社会福祉施設費 113,031,342 円、介護給付・訓練等給付費、障がい児通所給付費等の障がい者福祉費 2,664,582,732 円、福祉バス添乗員業務委託、会計年度任用職員報酬等の身体障がい者福祉センター費 6,658,770 円、介護保険特別会計繰出金、療養給付費負担金等の老人福祉費 2,847,119,896 円及び会計年度任用職員報酬、国民年金システム等の国民年金事務費 7,295,142 円である。

(2) 児童福祉費 8,375,174,030 円 (対前年度比 24.3 %増)

本項は、子育て世帯臨時特別給付金、常勤職員等人件費、私立幼稚園施設等利用費等の児童福祉総務費 4,239,046,868 円、児童手当、管内民間保育所運営委託等の児童措置費 2,841,594,324 円、児童扶養手当、子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)等の母子等福祉費 425,327,173 円、会計年度任用職員報酬、給食賄材料費等の保育所費 387,635,368 円及び放課後児童クラブ運営委託、(仮称)東部地区児童センター設置事業用地購入費等の児童福祉施設費 481,570,297 円である。

(3) 生活保護費 2,778,005,996 円 (対前年度比 9.6 %増)

本項は、補助金等返還金、常勤職員等人件費等の生活保護総務費 204,592,103 円及び生活保護法に基づく扶助費 2,573,413,893 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 417,516,983 円は、一般職人件費（生活困窮者自立支援金分） 4,160,000 円、生活困窮者自立支援金に要する経費 16,920,000 円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に要する経費 314,466,000 円、一般職人件費（保育士処遇改善分） 2,946,000 円、家庭児童相談に要する経費 51,000 円、ファミリー・サポート・センターの運営に要する経費 29,000 円、民間保育所等の補助に要する経費 21,636,000 円、つどいの広場の運営に要する経費 329,000 円、子育て支援センターの運営に要する経費 292,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金に要する経費 16,480,000 円、あふれるえがお出産給付金に要する経費 8,590,000 円、子育て世帯への臨時特別給付金（市独自事業）に要する経費 9,289,000 円、市立保育園の管理運営に要する経費 4,747,000 円、中央児童センターの管理運営に要する経費 137,000 円、南児童センターの管理運営に要する経費 165,000 円、くぬぎ山児童センターの管理運営に要する経費 123,000 円、北中沢児童センターの管理運営に要する経費 136,000 円、栗野児童センターの管理運営に要する経費 151,000 円、放課後児童クラブの管理運営に要する経費 4,699,000 円、こども発達センターの管理運営に要する経費 419,000 円、（仮称）東部地区児童センター設置事業 11,751,983 円の繰越明許費繰越額である。

第 4 款 衛生費 ($\frac{9.6}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	4,389,284,400	2,930,962,000
支 出 済 額	4,055,432,810	2,768,055,877
翌 年 度 繰 越 額	786,640	900,000
不 用 額	333,064,950	162,006,123
支 出 率	92.4	94.4

本款の決算額は 4,055,432,810 円で、前年度に比較して 1,287,376,933 円（46.5%）の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 保健衛生費 2,290,972,516 円（対前年度比 130.9%増）

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の保健衛生総務費 391,215,359 円、コールセンター等事務委託、ワクチン接種委託等の予防費 1,657,209,202 円、四市複合事務組合負担金、住宅用省エネルギー・再生可能エネルギーシステム設置費補助金等の環境衛生費 138,197,380 円及び妊婦健康診査委託、会計年度任用職員報酬等の健康管理センター費 104,350,575 円である。

(2) 清掃費 1,764,460,294 円 (対前年度比 0.6 %減)

本項は、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（周辺整備費分）等の清掃総務費 168,692,513 円、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（共同化処理費分）、柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（ごみ処理費分）等の塵芥処理費 1,319,137,038 円及び柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合負担金（し尿処理費分）、し尿収集・運搬委託等のし尿処理費 276,630,743 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 786,640 円の内訳は、環境基本計画策定事業の継続費通次繰越額 97,600 円及び新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費の繰越明許費繰越額 689,040 円である。

第5款 労働費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	4,280,000	4,272,970
支 出 済 額	4,216,339	4,056,313
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	63,661	216,657
支 出 率	98.5	94.9

本款の決算額は 4,216,339 円で、前年度に比較して 160,026 円 (3.9 %) の増加である。

決算額の主なものは、会計年度任用職員報酬、中小企業退職金共済掛金補助金等である。

第6款 農林水産業費 ($\frac{0.3}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	154,036,000	200,631,000
支 出 済 額	145,917,418	182,576,195
翌 年 度 繰 越 額	0	8,157,000
不 用 額	8,118,582	9,897,805
支 出 率	94.7	91.0

本款の決算額は 145,917,418 円で、前年度に比較して 36,658,777 円（20.1 %）の減少である。

決算額の内訳は、農業委員会委員報酬、農地利用最適化推進委員報酬等の農業委員会費 10,504,820 円、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の農業総務費 73,674,838 円、農業振興資金融資預託金、農業振興対策事業補助金等の農業振興費 60,279,158 円、消耗品費、農業振興対策事業補助金等の畜産業費 326,060 円及び県営手賀沼土地改良施設維持管理及び修繕保全事業負担金、手賀沼地域農業農村整備事業推進協議会負担金等の農地費 1,132,542 円である。

第 7 款 商工費 ($\frac{0.7}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	343,191,000	616,301,500
支 出 済 額	288,940,064	569,512,319
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	54,250,936	46,789,181
支 出 率	84.2	92.4

本款の決算額は 288,940,064 円で、前年度に比較して 280,572,255 円（49.3 %）の減少である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費等の商工総務費 55,228,483 円、中小企業資金融資預託金、経営支援給付金等の商工振興費 226,787,895 円、会計年度任用職員報酬等の消費者対策費 6,066,071 円及びふるさと産品協会補助金、観光ホームページサーバー使用料等の観光費 857,615 円である。

第8款 土木費 ($\frac{8.1}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	4,394,128,431	4,461,659,335
支 出 済 額	3,407,790,034	3,328,667,987
翌 年 度 繰 越 額	712,702,170	857,772,921
不 用 額	273,636,227	275,218,427
支 出 率	77.6	74.6

本款の決算額は 3,407,790,034 円で、前年度に比較して 79,122,047 円 (2.4 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 土木管理費 221,990,330 円 (対前年度比 4.5 %減)

本項は、常勤職員等人件費、道路台帳補正委託等の土木管理総務費 152,674,822 円、建築データベースシステム、危険コンクリートブロック塀等除却推進事業補助金等の建築指導費 4,362,301 円、営繕積算システム、営繕工事単価 (刊行物単価) 利用料等の施設建設監理費 783,520 円及び歩道等整備工事、新鎌ヶ谷駅自転車等駐車場用地購入費 (債務負担行為)、LED道路照明灯借上料 (債務負担行為) 等の交通安全対策費 64,169,687 円である。

(2) 道路橋梁費 761,788,913 円 (対前年度比 26.1 %増)

本項は、常勤職員等人件費、土木設計積算システム等の道路橋梁総務費 276,897,226 円、市道維持工事、道路補修・清掃委託等の道路維持費 112,132,032 円及び主要市道整備工事、主要市道整備事業に伴う物件補償等の道路新設改良費 372,759,655 円である。

(3) 河川費 444,839,474 円 (対前年度比 27.3 %減)

本項は、光熱水費、一文字貯留池負担金等の河川総務費 3,294,449 円、河川管理委託、河川・水路維持工事等の河川維持費 29,829,190 円及び準用河川整備工事、準用河川整備事業に伴う物件補償等の河川改良費 411,715,835 円である。

(4) 都市計画費 1,956,683,410 円 (対前年度比 5.1 %増)

本項は、常勤職員等人件費、コミュニティバス運行助成事業補助金等の都市計画総務費 295,943,445 円、物件補償、初富駅前広場整備事業用地購入費等の土地区画整理費 86,377,490 円、新京成線連続立体交差事業地元負担金、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業に伴う物件補償等の街路事業費 523,734,812 円、下水道事業会計負担金、下水道事業会計出資金の下水道費 478,660,000 円及び (仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園用地購入費 (債務負担行為)、(仮称) 丸山三丁目ふれあいの森公園用地購入費 (債務負担行為) 等の公園費 571,967,663 円である。

(5) 住宅費 22,487,907 円 (対前年度比 27.7 %増)

本項は、施設修繕、長谷津市営住宅E棟屋上防水・外壁改修工事設計委託等の住宅管理費 21,015,409 円及び相続財産管理人選任申立ての手数料等の住環境整備費 1,472,498 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 712,702,170 円の内訳は、継続費逐次繰越額 16,106,100 円 [都市計画マスタープラン策定事業 9,517,100 円、緑の基本計画策定事業 6,589,000 円]、繰越明許費繰越額 691,898,240 円 [道路維持・補修事業 (市道 2 1 0 7 号線) 21,120,000 円、主要市道整備事業 (市道 2 2 号線) 10,560,000 円、主要市道整備事業 (市道 2 6 号線) 2,746,955 円、主要市道整備事業 (軽井沢周回道路) 24,119,600 円、主要市道整備事業 (市道舗装改良) (国の補正予算分) 35,300,000 円、交差点改良事業 (市道 2 2 号線) 21,844,876 円、一般市道整備事業 (市道 2 1 0 7 号線) 3,966,545 円、通学路整備事業 (市道 1 号線) 4,335,420 円、通学路整備事業 (市道 4 9 号線) 10,254,800 円、流域環境整備事業 (準用河川中沢川浚渫) 4,700,000 円、河川・水路整備事業 (金山落支水路整備事業) 5,827,000 円、河川・水路整備事業 (紙敷川改修事業) 2,361,480 円、準用河川整備事業 (準用河川二和川整備 (バイパス整備)) 9,000,000 円、準用河川整備事業 (準用河川二和川整備) (国の補正予算分) 225,004,000 円、地域排水整備事業 (東道野辺五丁目地区地域排水実施設計) 13,530,000 円、都市計画道路 3・4・5 号船橋我孫子バイパス線整備事業 4,437,000 円、新京成線連続立体交差事業 134,414,580 円、新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業 48,949,284 円、都市計画道路 3・4・10 号中沢北初富線 (中沢) 整備事業 5,853,700 円、公園維持管理に要する経費 30,910,000 円、街区公園整備事業 (旧第一学校給食センター跡地) 34,782,000 円、街区公園整備事業 ((仮称) 鎌ヶ谷一丁目ふれあいの森公園) (国の補正予算分) 8,360,000 円、公園施設長寿命化事業 (国の補正予算分) 17,000,000 円、市営住宅の管理運営に要する経費 12,521,000 円] 及び新鎌ヶ谷西側地区都市計画道路整備事業の事故繰越し繰越額 4,697,830 円である。

第 9 款 消防費 ($\frac{3.6}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	1,610,056,592	1,573,979,702
支 出 済 額	1,501,616,664	1,464,502,282
翌 年 度 繰 越 額	0	53,245,752
不 用 額	108,439,928	56,231,668
支 出 率	93.3	93.0

本款の決算額は 1,501,616,664 円で、前年度に比較して 37,114,382 円 (2.5 %) の増加である。

決算額の内訳は、常勤職員等人件費、通信指令業務共同運用機器賃借料 (債務負担行為) 等の常備消防費 1,395,660,704 円、消防団員報酬、千葉県市町村総合事務組合負担金、費用弁償等の非常備消防費 23,860,330 円及び消防庁舎改修工事、消防ポンプ自動車・資材搬送車購入等の消防施設費 82,095,630 円である。

第 10 款 教育費 ($\frac{11.3}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	6,386,933,650	6,377,329,640
支 出 済 額	4,744,309,305	4,662,328,430
翌 年 度 繰 越 額	1,055,933,600	1,213,051,000
不 用 額	586,690,745	501,950,210
支 出 率	74.3	73.1

本款の決算額は 4,744,309,305 円で、前年度に比較して 81,980,875 円 (1.8 %) の増加である。

決算額の項別内訳は、次のとおりである。

(1) 教育総務費 871,154,735 円 (対前年度比 36.2 %減)

本項は、特別職人件費及び教育委員会委員報酬等の教育委員会費 12,725,210 円、常勤職員等人件費等の事務局費 332,661,492 円、コンピュータ使用料、会計年度任用職員報酬等の教育指導費 437,044,325 円及び会計年度任用職員報酬、特別支援教育就学奨励費扶助等の特別支援学校費 88,723,708 円である。

(2) 小学校費 921,037,937 円 (対前年度比 11.4 %減)

本項は、小学校施設整備工事、各小学校の光熱水費等の学校管理費 882,031,397 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 39,006,540 円である。

(3) 中学校費 891,692,978 円 (対前年度比 148.9 %増)

本項は、中学校施設整備工事、各中学校の光熱水費等の学校管理費 867,650,733 円及び準要保護学校給食費、図書室用図書等の教育振興費 24,042,245 円である。

(4) 社会教育費 719,802,392 円 (対前年度比 1.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の社会教育総務費 207,122,567 円、会計年度任用職員報酬、生涯学習推進センタートイレ改修工事等の生涯学習推進費 37,109,859 円、きらりホール及び中央公民館指定管理料（債務負担行為）、市民会館賃借料（債務負担行為）、東部学習センター改修工事（継続費）等の学習センター費 321,525,642 円、図書整理等業務委託、図書購入等の図書館費 128,201,853 円、会計年度任用職員報酬、費用弁償等の青少年センター費 11,719,212 円及び会計年度任用職員報酬、光熱水費等の郷土資料館費 14,123,259 円である。

(5) 保健体育費 1,340,621,263 円 (対前年度比 13.0 %増)

本項は、常勤職員等人件費、児童生徒安全パトロール業務委託等の保健体育総務費 151,554,127 円、陸上競技場メインスタンド改修工事、スポーツ施設指定管理料（債務負担行為）等の体育施設費 253,327,153 円及び給食賄材料費、学校給食センター運營業務負担金（債務負担行為）等の学校給食センター費 935,739,983 円である。

また、翌年度へ繰越しとなった 1,055,933,600 円の内訳は、学習センター等改修事業の継続費通次繰越額 60,132,000 円、小学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分）14,850,000 円、義務教育施設維持補修事業 178,050,000 円、中学校の管理運営に要する経費（国の補正予算分）8,100,000 円、義務教育施設維持補修事業（国の補正予算分）638,000,000 円、歴史的建造物保存活用事業 145,336,000 円、通学路安全対策事業（国の補正予算分）9,413,000 円の繰越し明許費繰越額 993,749,000 円及び歴史的建造物保存活用事業（用地測量委託及び分筆登記委託）の事故繰越し繰越額 2,052,600 円である。

第 11 款 災害復旧費 ($\frac{0.0}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	3,000	3,000
支 出 済 額	0	0
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	3,000	3,000
支 出 率	0	0

本款は、当初予算に 3,000 円計上したが、災害がなく執行しなかったものである。

第12款 公債費 ($\frac{8.6}{100}$)

(単位：円・%)

区分 \ 年度	3	2
予 算 現 額	3,679,179,000	3,485,462,000
支 出 済 額	3,633,651,007	3,446,223,371
不 用 額	45,527,993	39,238,629
支 出 率	98.8	98.9

本款の決算額は 3,633,651,007 円で、前年度に比較して 187,427,636 円 (5.4 %) の増加である。

決算額の内訳は、元金 3,483,681,877 円 (対前年度比 6.4 %増) 及び利子 149,969,130 円 (同 12.2 %減) である。

また、一般会計歳出決算額に占める割合は 8.6 %で、前年度に比較して 1.3 ポイントの増加である。

市債償還状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分 \ 年度	3	2	元
市債償還元金	3,483,681,877	3,275,328,103	3,089,809,184
同 利 子	149,969,130	170,895,268	193,494,404
市債未償還額	38,146,597,486	37,637,579,363	37,667,307,466

第 1 3 款 諸支出金 ($\frac{4.4}{100}$)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	1,870,668,008	896,928,393
支 出 済 額	1,870,442,826	896,777,778
不 用 額	225,182	150,615
支 出 率	100.0	100.0

本款の決算額は 1,870,442,826 円で、前年度に比較して 973,665,048 円(108.6 %)の増加である。

決算額の内訳は、県立鎌ヶ谷高等学校用地借上、財政調整基金積立、減債基金積立及び公共施設整備基金積立等に要した経費である。

第 1 4 款 予備費

(単位：円)

区 分 \ 年 度	3	2
当 初 予 算 額	60,000,000	60,000,000
補 正 予 算 額	0	40,000,000
充 当 額	29,926,583	42,227,523
予 算 現 額	30,073,417	57,772,477
不 用 額	30,073,417	57,772,477

当該年度の充当額は 29,926,583 円 (38 件) で、前年度に比較して 12,300,940 円 (29.1 %) 減少し、件数は 17 件減少している。

充当内訳は、議会費 1,052,700 円 (1 件)、総務費 7,463,263 円 (8 件)、民生費 627,212 円 (8 件)、衛生費 3,456,400 円 (5 件)、土木費 7,750,510 円 (7 件)、消防費 793,840 円 (1 件)、教育費 5,130,650 円 (4 件) 及び諸支出金 3,652,008 円 (4 件) である。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
3	10,964,950,000	(1,900,178) 11,009,918,465	10,753,369,222	256,549,243
2	10,777,406,000	(3,363,400) 10,553,796,874	10,308,846,271	244,950,603
増減額	187,544,000	(△1,463,222) 456,121,591	444,522,951	11,598,640

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 10,145,000,000 円に 819,950,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 10,964,950,000 円である。

歳入決算額は 11,009,918,465 円、歳出決算額は 10,753,369,222 円であり、歳入歳出差引額 256,549,243 円が当該年度の実質収支額である。

○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	10,964,950,000	11,368,913,880	(1,900,178) 11,009,918,465	40,646,204	320,249,389	100.4	96.8
2	10,777,406,000	10,974,745,792	(3,363,400) 10,553,796,874	46,762,401	377,549,917	97.9	96.2

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 11,009,918,465 円で、前年度に比較して 456,121,591 円 (4.3 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 国民健康保険料 2,177,713,651 円 (対前年度比 2.5 %減)
本款については、後述する。
- (2) 一部負担金 0 円 (対前年度比 皆同)
本款は、徴収猶予該当の被保険者一部負担金である。
- (3) 使用料及び手数料 23,400 円 (対前年度比 21.9 %増)
本款は、国民健康保険料証明書発行手数料である。
- (4) 国庫支出金 11,424,000 円 (対前年度比 15.1 %増)
本款は、災害臨時特例補助金である。

(5) 県支出金 7,560,939,926 円 (対前年度比 5.7 %増)

本款は、保険給付費等交付金である。

(6) 財産収入 37,741 円 (対前年度比 57.6 %減)

本款は、国民健康保険財政調整基金運用収入である。

(7) 繰入金 991,076,965 円 (対前年度比 12.4 %増)

本款は、一般会計繰入金 651,952,965 円 (対前年度比 4.9 %増) 及び財政調整基金からの基金繰入金 339,124,000 円 (同 30.4 %増) である。

(8) 繰越金 244,950,603 円 (対前年度比 3.3 %減)

本款は、令和 2 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。

(9) 諸収入 23,752,179 円 (対前年度比 6.4 %減)

本款は、延滞金及び過料 8,690,818 円 (対前年度比 8.0 %減) 及び交通事故等第三者返納金等の雑入 15,061,361 円 (同 5.4 %減) であり、収入未済額は一般被保険者返納金 782,622 円 (同 30.3 %減) である。

本事業の被保険者数の状況は、次表のとおりである。

区 分	2年度末 現 在	加 入	脱 退	3年度末 現 在	増 減	
世 帯 数	15,278	2,970	3,245	15,003	△ 275	△1.8%
人 数	23,322	4,439	5,185	22,576	△ 746	△ 3.2%

次に、第1款国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	区分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
	年度						
料	3	現年分	2,169,153,500	(1,642,100) 2,039,171,762	807,300	130,816,538	94.0
		繰越分	365,613,956	(258,078) 138,477,219	39,411,916	187,982,899	37.9
		合計	2,534,767,456	(1,900,178) 2,177,648,981	40,219,216	318,799,437	85.9
	2	現年分	2,214,435,300	(2,966,900) 2,065,033,491	81,200	152,287,509	93.3
		繰越分	437,832,705	(396,500) 168,117,084	46,408,278	223,703,843	38.4
		合計	2,652,268,005	(3,363,400) 2,233,150,575	46,489,478	375,991,352	84.2
税	3	繰越分	732,000	64,670	0	667,330	8.8
	2	繰越分	435,470	0	0	435,470	0.0

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本年度の料及び税を合計した調定額は 2,535,499,456 円、収入済額は 2,177,713,651 円、収入未済額は 319,466,767 円であり、収入率は 85.9 %である。

これらを前年度に比較すると、調定額で 117,204,019 円 (4.4 %) の減少、収入済額で 55,436,924 円 (2.5 %) の減少、収入未済額で 56,960,055 円 (15.1 %) の減少であり、収入率は 1.7 ポイントの増である。

また、不納欠損額は 40,219,216 円 (3,406 件) で前年度に比較して 6,270,262 円 (13.5 %) の減少である。この適用条項内訳は、国民健康保険法第 110 条第 1 項によるもの 31,941,785 円 (2,814 件)、地方税法第 15 条の 7 第 5 項によるもの 8,277,431 円 (592 件) である。

○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	10,964,950,000	10,777,406,000
支 出 済 額	10,753,369,222	10,308,846,271
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	211,580,778	468,559,729
支 出 率	98.1	95.7

本会計の歳出決算額は 10,753,369,222 円で、前年度に比較して 444,522,951 円 (4.3 %) の増加である。
決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 総務費 89,148,633 円 (対前年度比 0.3 %増)
本款は、国民健康保険システム使用料及び賃借料等の総務管理費 61,203,097 円、国保料電算委託等の徴収費 27,870,136 円及び運営に関する協議会費 75,400 円である。
- (2) 保険給付費 7,456,113,150 円 (対前年度比 6.2 %増)
本款は、療養諸費 6,433,167,386 円、高額療養費 986,544,647 円、移送費 34,394 円、出産育児諸費 26,933,800 円、葬祭諸費 8,350,000 円及び傷病手当金 1,082,923 円である。
- (3) 国民健康保険事業費納付金 2,872,072,506 円 (対前年度比 1.3 %増)
本款は、医療給付費分 1,847,300,055 円、後期高齢者支援金等分 719,144,084 円及び介護納付金分 305,628,367 円である。
- (4) 共同事業拠出金 129 円 (対前年度比 89.1 %減)
本款は、退職者医療事務費拠出金である。
- (5) 保健事業費 98,530,751 円 (対前年度比 2.3 %増)
本款は、特定健康診査等事業費 87,022,215 円及び保健事業費 11,508,536 円である。
- (6) 基金積立金 227,048,699 円 (対前年度比 10.5 %減)
本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。
- (7) 諸支出金 10,455,354 円 (対前年度比 24.0 %減)
本款は、償還金及び還付加算金 10,455,354 円及び一般会計繰出金 0 円である。
- (8) 予備費 充当額 558,454 円 (対前年度比 皆増)
充当内訳は、償還金利子及び割引料 558,454 円 (1 件) である。

(2) 介護保険特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
3	9,073,184,000	(3,789,610) 8,775,709,060	8,598,655,879	177,053,181
2	8,331,523,000	(1,908,980) 8,331,892,073	8,026,138,378	305,753,695
増減額	741,661,000	(1,880,630) 443,816,987	572,517,501	△ 128,700,514

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 8,717,000,000 円に継続費及び繰越事業費繰越財源充当額 24,979,000 円を加え、331,205,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 9,073,184,000 円である。歳入決算額は 8,775,709,060 円、歳出決算額は 8,598,655,879 円であり、歳入歳出差引額 177,053,181 円が当該年度の実質収支額である。

○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
3	9,073,184,000	8,808,239,579	(3,789,610) 8,775,709,060	11,885,860	24,434,269	96.7	99.6
2	8,331,523,000	8,390,302,373	(1,908,980) 8,331,892,073	15,777,290	44,541,990	100.0	99.3

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 8,775,709,060 円で、前年度に比較して 443,816,987 円 (5.3 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 保険料 1,918,569,011 円 (対前年度比 4.8 %増)

本款は、介護保険料である。

(2) 国庫支出金 1,626,860,532 円 (対前年度比 2.2 %増)

本款は、介護給付費負担金の国庫負担金 1,392,357,025 円 (対前年度比 8.9 %増) 及び地域支援事業交付金等の国庫補助金 234,503,507 円 (同 25.1 %減) である。

(3) 支払基金交付金 2,202,808,068 円 (対前年度比 9.7 %増)

本款は、社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費交付金及び地域支援事業支援交付金である。

- (4) 県支出金 1,227,828,042 円 (対前年度比 10.5 %増)
 本款は、介護給付費負担金の県負担金 1,170,449,732 円 (対前年度比 10.8 %増) 及び地域支援事業交付金の県補助金 57,378,310 円 (同 5.0 %増) である。
- (5) 財産収入 237,369 円 (対前年度比 792.2 %増)
 本款は、財政調整基金運用収入である。
- (6) 繰入金 1,490,944,841 円 (対前年度比 0.2 %減)
 本款は、介護給付費繰入金等の一般会計繰入金 1,342,274,841 円 (対前年度比 7.3 %増) 及び財政調整基金繰入金の基金繰入金 148,670,000 円 (同 38.5 %減) である。
- (7) 繰越金 305,753,695 円 (対前年度比 2.5 %増)
 本款は、令和 2 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。
- (8) 諸収入 2,707,502 円 (対前年度比 195.3 %増)
 本款は、第 1 号被保険者延滞金の延滞金、加算金及び過料 543,100 円 (対前年度比 225.2 %増)、貸付金収入 0 円 (同 皆同) 及び第三者納付金、給食サービス利用料等の雑入 2,164,402 円 (同 188.7 %増) である。

歳入における収入未済額は、24,434,269 円 (対前年度比 45.1 %減) で、その内訳は介護保険料 24,429,169 円及び諸収入 5,100 円であり、不納欠損額は、11,885,860 円 (対前年度比 24.7 %減) で、その内訳は介護保険料である。

○歳 出

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	9,073,184,000	8,331,523,000
支 出 済 額	8,598,655,879	8,026,138,378
翌 年 度 繰 越 額	0	24,979,000
不 用 額	474,528,121	280,405,622
支 出 率	94.8	96.3

本会計の歳出決算額は 8,598,655,879 円で、前年度に比較して 572,517,501 円 (7.1 %) の増加である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 総務費 111,799,691 円 (対前年度比 9.9 %増)
 本款は、介護保険事務電算処理システム改修委託 (法改正対応) 等の総務管理費 58,248,733 円、介護保険電算システム管理委託等の徴収費 11,408,127 円及び介護認定審査会委員報酬等の介護認定審査会費 42,142,831 円である。

(2) 保険給付費 7,769,762,567 円 (対前年度比 7.5 %増)

本款は、居宅介護サービス給付費等の介護サービス等諸費 7,181,457,954 円、介護予防サービス給付費等の介護予防サービス等諸費 136,124,474 円、審査支払手数料のその他諸費 6,505,200 円、高額介護サービス等費 202,160,956 円、高額医療合算介護サービス等費 24,543,755 円、上乗せサービス給付費等の市特別給付費 2,603,471 円及び特定入所者介護サービス等費 216,366,757 円である。

(3) 財政安定化基金拠出金 0 円 (対前年度比 皆同)

本款は、財政安定化基金拠出金に要する経費である。

(4) 保健福祉事業費 626,910 円 (対前年度比 23.6 %減)

本款は、談話室事業推進委員会負担金等に要した経費である。

(5) 地域支援事業費 374,222,407 円 (対前年度比 2.6 %増)

本款は、介護予防・生活支援サービス費等の介護予防・生活支援サービス事業費 240,886,472 円、介護予防事業委託等の介護予防事業費 4,903,700 円、地域包括支援センター運営委託等の包括的支援事業・任意事業費 127,698,735 円及び審査支払手数料のその他諸経費 733,500 円である。

(6) 基金積立金 263,808,867 円 (対前年度比 12.6 %減)

本款は、財政調整基金積立金に要した経費である。

(7) 諸支出金 78,435,437 円 (対前年度比 168.8 %増)

本款は、償還金及び還付加算金 9,174,191 円及び一般会計繰出金 69,261,246 円である。

(8) 予備費 充当額 0 円 (対前年度比 皆減)

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
3	1,555,383,000	(2,820,500) 1,545,557,625	1,532,915,802	12,641,823
2	1,504,375,000	(2,648,500) 1,501,084,229	1,491,412,281	9,671,948
増減額	51,008,000	(172,000) 44,473,396	41,503,521	2,969,875

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

当該年度の歳入歳出決算状況は、当初予算額 1,541,000,000 円に 14,383,000 円を補正予算で増額し、予算現額は 1,555,383,000 円である。歳入決算額は 1,545,557,625 円、歳出決算額は 1,532,915,802 円であり、歳入歳出差引額 12,641,823 円が当該年度の実質収支額である。

○歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
3	1,555,383,000	1,558,975,550	(2,820,500) 1,545,557,625	2,581,280	13,657,145	99.4	99.1
2	1,504,375,000	1,517,228,625	(2,648,500) 1,501,084,229	2,992,400	15,800,496	99.8	98.9

※ () 内は、過誤納還付未済額を示し、歳入決算額は、過誤納還付未済額を含む。

本会計の歳入決算額は 1,545,557,625 円であり、前年度に比較して 44,473,396 円 (3.0 %) の増収である。

決算額の款別内訳は、次のとおりである。

- (1) 後期高齢者医療保険料 1,262,852,871 円 (対前年度比 2.4 %増)
本款は、後期高齢者医療保険料である。
- (2) 繰入金 266,782,033 円 (対前年度比 6.5 %増)
本款は、一般会計からの繰入金である。
- (3) 繰越金 9,671,948 円 (対前年度比 17.3 %減)
本款は、令和 2 年度歳入歳出決算の結果、当該年度に繰り越されたものである。
- (4) 諸収入 6,250,773 円 (対前年度比 3.4 %増)
本款は、延滞金、加算金及び過料 439,604 円、償還金及び還付加算金 2,191,900 円、賦課徴収票作成等業務委託事業収入の雑入 3,619,269 円である。

歳入における収入未済額は、後期高齢者医療保険料 13,657,145 円（対前年度比 13.6 %減）であり、また、不納欠損額についても後期高齢者医療保険料 2,581,280 円（対前年度比 13.7 %減）である。

○歳 出

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	3	2
予 算 現 額	1,555,383,000	1,504,375,000
支 出 済 額	1,532,915,802	1,491,412,281
翌 年 度 繰 越 額	0	0
不 用 額	22,467,198	12,962,719
支 出 率	98.6	99.1

本会計の歳出決算額は 1,532,915,802 円であり、前年度に比較して 41,503,521 円（2.8 %）の増加である。

その決算額の款別内訳は、次のとおりである。

(1) 総務費 31,279,264 円（対前年度比 26.1 %増）

本款は、常勤職員等人件費、会計年度任用職員報酬等の総務管理費 15,547,251 円及び後期高齢者システム等の徴收費 15,732,013 円である。

(2) 後期高齢者医療広域連合納付金 1,492,527,390 円（対前年度比 2.5 %増）

本款は、千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金である。

(3) 諸支出金 9,109,148 円（対前年度比 10.6 %減）

本款は、償還金及び還付加算 2,220,000 円及び一般会計繰出金 6,889,148 円である。

(4) 予備費 充当額 0 円（対前年度比 皆同）

4. 財 産

(1) 公有財産

① 土地及び建物

ア 行政財産

土地の年度末現在地積高は、801,342.03 m²で年度中に7,312.85 m²の増加である。その内訳は、公園 5,059.37 m²、児童館 2200.00 m²及びごみ集積所 53.48 m²である。

建物の年度末現在延面積高は、175,353.37 m²で年度中に167.86 m²の増加である。その内訳は、防災備蓄用倉庫 62.26 m²及び避難所備蓄倉庫 105.60 m²である。

イ 普通財産

土地の年度末現在地積高は、53,655.57 m²で、年度中に822.98 m²の減少である。その内訳の増加分としては、道野辺中央 147.06 m²であり、減少分としては、東鎌ヶ谷 869.00 m²及び栗野字西側 101.04 m²である。

建物の年度末現在面積高は、0.00 m²で、年度中に増減はなかった。

② 無体財産権

当財産権は、鎌ヶ谷市農産物ブランド化ロゴマークの商標権 1 件、梨ワイン「梨のささやき」の商標権 1 件、鎌ヶ谷市マスコットキャラクター「かまたん」の立体商標権 1 件及び「ゆれにくい街 鎌ヶ谷」のロゴマークの商標権 1 件の 4 件で、年度中に増減はなかった。

③ 有価証券

年度末現在高は、183,909 千円で、年度中に増減はなかった。

④ 出資による権利

年度末現在高は、43,736 千円で、年度中に増減はなかった。

(2) 物 品

年度末現在高は 307 台で、年度中に 1 台の増加である。その内訳の増加分としては、雑機械及び器具 6 台、普通特種自動車 2 台及び普通乗合自動車 1 台であり、減少分としては、雑機械及び器具 3 台、普通特種自動車 2 台、軽自動車 2 台及び電気機械 1 台である。

(3) 債 権

年度末における現在高は 792,261,952 円で、年度中に 9,370,500 円の減少である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末現在額	3年度中増減額	3年度末現在額
市 民 税 (特別徴収4月・5月分)	795,446,500	△ 12,980,840	782,465,660
普 通 財 産 貸 付	4,995,952	△ 1,319,660	3,676,292
施 設 命 名 権	1,190,000	4,930,000	6,120,000
合 計	801,632,452	△ 9,370,500	792,261,952

(4) 基 金

年度末における現在高は 7,508,931,704 円で、年度中に 143,690,244 円の増加である。
その内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
【 積 立 基 金 】	5,799,241,460	143,690,244	5,942,931,704
財政調整基金	1,747,269,000	117,174,000	1,864,443,000
国民健康保険財政調整基金	340,121,235	△ 112,075,301	228,045,934
みどりの基金	107,933,206	△ 20,496,206	87,437,000
保健福祉基金	82,213,750	51,812,121	134,025,871
公共施設整備基金	374,246,000	△ 9,852,000	364,394,000
ふるさと基金	64,401,396	△ 7,326,735	57,074,661
減債基金	2,119,994,000	7,702,000	2,127,696,000
軽井沢地区公共施設等整備基金	118,474,948	△ 11,997,667	106,477,281
介護保険財政調整基金	762,210,263	115,138,867	877,349,130
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	69,427,203	15,669,928	85,097,131
森林環境譲与税基金	12,950,459	△ 2,058,763	10,891,696
【 運 用 基 金 】	1,566,000,000	0	1,566,000,000
土地開発基金	1,560,000,000	0	1,560,000,000
高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
合 計	7,365,241,460	143,690,244	7,508,931,704

鎌ヶ谷市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 3 年度 高額療養費貸付基金
同 土地開発基金

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 3 0 日～令和 4 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

基金については、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行い、各種資料によりその運用状況を審査した。

第 4 審査の結果

本年度の高額療養費貸付基金及び土地開発基金の運用状況報告書の計数は、関係書類と符合し正確であり、適切に運用されていることを認めた。

第 5 運用状況の概要

1. 高額療養費貸付基金

本基金は、基金額 6,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 4,749,000 円、貸付金 1,251,000 円となっている。運用状況は別表 1 のとおりである。

2. 土地開発基金

本基金は、基金額 1,560,000,000 円で運用されており、年度末現在高は現金 126,373,506 円、土地 1,433,626,494 円となっている。運用状況は別表 2 のとおりである。

別表1 高額療養費貸付基金運用状況

(単位：円)

月別 区分	収 入		支 出		現 金
	件数	償 還 金	件数	貸 付 金	
前年度末現在高	—	—	9	1,576,000	4,424,000
3 年 4 月	0	0	1	750,000	3,674,000
年 5 月	1	335,000	0	0	4,009,000
年 6 月	1	99,000	0	0	4,108,000
年 7 月	0	0	0	0	4,108,000
年 8 月	0	0	1	274,000	3,834,000
年 9 月	0	0	0	0	3,834,000
年 10 月	5	1,055,000	0	0	4,889,000
年 11 月	0	0	1	116,000	4,773,000
年 12 月	0	0	0	0	4,773,000
4 年 1 月	0	0	0	0	4,773,000
年 2 月	1	87,000	0	0	4,860,000
年 3 月	1	116,000	1	227,000	4,749,000
年度中増減高	9	1,692,000	4	1,367,000	325,000
年度末現在高	—	—	4	1,251,000	4,749,000

別表2 土地開発基金運用状況

(単位：円・㎡)

用 途 別	3年度末 面 積	2年 度 立替繰越額	3年 度 立 替 額	3年 度 戻 入 額	3年度末 立 替 額
市道24号線用地 ※1	44.01	0	3,406,374	0	3,406,374
千葉県立鎌ヶ谷高等学校用地 ※2	16,089.85	650,275,509	27,853,981	0	678,129,490
南児童センター用地（保留地）	238.75	65,350,000	0	0	65,350,000
市道3818号線用地	2,054.40	45,196,800	0	0	45,196,800
商工会館用地	787.07	132,227,760	0	0	132,227,760
北部小学校用地	1,052.49	30,620,000	0	0	30,620,000
栗野交番用地	194.68	19,468,000	0	0	19,468,000
市道14号線用地（含物件補償）	13.92	26,953,266	0	0	26,953,266
市道28号線用地（含物件補償）	657.21	60,862,854	0	0	60,862,854
鎌ヶ谷一丁目用地（借地権） ※3	636.01	36,314,026	0	0	36,314,026
市道1号線用地	0.78	26,000	0	0	26,000
市道10号線用地	40.92	1,239,876	0	0	1,239,876
市道28号線用地	52.06	6,394,793	0	0	6,394,793
準用河川二和川護岸整備用地	5.90	1,084,840	0	0	1,084,840
東道野辺七丁目公園用地	128.67	17,241,780	0	0	17,241,780
市道4号線用地（含物件補償）	93.57	29,601,371	0	0	29,601,371
五本松交差点用地	386.72	31,653,335	0	0	31,653,335
市道7号線用地	38.03	3,454,645	0	0	3,454,645
市道2407号線用地	15.85	2,551,850	0	0	2,551,850
南部公民館用地	3,713.23	100,628,533	0	0	100,628,533
初富字瓢箪道路整備事業用地	83.44	6,132,840	0	0	6,132,840
稲荷西交差点改良事業用地 （稲荷前緑地整備用地との交換）	106.53	59,014,956	0	0	59,014,956
栗野地区公園整備事業用地	2,219.20	24,187,710	0	0	24,187,710
東武鎌ヶ谷駅西口駅前交番用地 （含物件補償）	147.06	24,824,965	0	0	24,824,965
市民体育館周辺整備事業用地	1,591.79	27,060,430	0	0	27,060,430
合 計	29,756.13	1,402,366,139	31,260,355	0	1,433,626,494

※1 ※2 支出年度を基準に記載している。
 ※3 借地権のため、面積の合計に含めない。

むすび

令和3年度の国の予算編成については、「経済あつての財政」との考え方の下、デフレ脱却と経済再生の道筋を確かなものとしつつ、歳出・歳入両面からの改革を推進し、国民の命と暮らしを守るため、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の両立を図り、ポストコロナの新しい社会をつくっていくとしています。そのポイントとして、行政のデジタル化や規制改革を含めた集中投資・実装とその環境整備によるデジタル社会の実現、新しい社会を支える「人」・イノベーションへの投資の強化、2050年カーボンニュートラルを目指した経済と環境の好循環及びグリーン社会実現への取り組み、活力ある地方の創生及び皆が活躍できる地域共生社会実現への取組を掲げています。

予算編成においては、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りつつ、ポストコロナの新しい社会の実現を目指し、中長期的な成長力強化の取組を推進していくとし、医療提供体制の強化・検査体制の確保をはじめとする新型コロナウイルス感染症の拡大防止策とともに、成長力強化のためのデジタル改革・グリーン社会の実現や、生産性向上と継続的な賃金底上げによる好循環の実現など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じ、財政健全化への着実な取組を進めつつ、メリハリの効いた予算編成を目指しています。

以上の方針を受けて編成された令和3年度に係る地方財政については、通常収支分における極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地方団体が行政サービスを安定的に提供しつつ、地域社会のデジタル化や、防災・減災、国土強靱化、地方創生の推進、地域社会の維持・再生等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしました。また、歳入面においては、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、骨太方針2018で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

一方、本市における令和3年度の予算編成の基本的な考え方については、令和3年度から令和14年度までの総合基本計画に定める「鎌ヶ谷市が目指す将来の姿(都市像)」、

「5つの基本目標」などを意識しながら、基本構想の実現に向けて引き続き持続可能な行財政運営を大前提とし、効果的な事業展開を進めるとしています。

この基本方針に基づき編成された令和3年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算審査並びに各基金の運用状況審査の概要は次のとおりですが、令和2年度に引き続いて新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けた決算となりました。

令和3年度の一般会計歳入歳出決算及び各特別会計歳入歳出決算を合わせた決算額は2ページに記載したとおりですが、「各会計決算実質収支状況表」の形式収支額3,519,354,126円から、翌年度へ繰り越すべき財源229,038,353円を差し引いた実質収支額（黒字）は、3,290,315,773円（うち一般会計は、2,844,071,526円）となっています。

一般会計における、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、1,145,707,274円の黒字であり、これに財政調整基金への積立金849,236,000円を加え、同基金からの繰入金732,062,000円を差し引いた実質単年度収支は、1,262,881,274円の黒字となっています。

また、財政調整基金については、「鎌ヶ谷市財政健全化計画」の目標である年度末残高19億円が確保できていないことから、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、今後、予想される厳しい状況を踏まえながら、将来を見通した財政運営を行う必要があります。

普通会計の財政構造から見ますと、地方公共団体の財政力を同じ尺度で測るための指数である財政力指数は、普通交付税上の基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、指数が1を超えていれば、その団体は3年間を通してみると、自分の団体の標準的な税収などで標準的な行政運営を行う財政力を有していることとなりますが、この財政力指数については、0.76と、令和2年度と比較して0.02ポイントの減となっています。

地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられる経常収支比率については、92.4パーセントと、令和2年度と比較して4.9ポイントの減となっています。平成26年度の90.1パーセントから5年連続で上昇していた経常収支比率は、令和2年度に下降に転じ、令和3年度も下降の状況を維持したものの、経常収支比率が低いほど新たな行政需要の発生や経済変動に対処できることから、引き続きその改善が強く求められます。

地方債現在高は、38,146,597,486 円と、令和 2 年度と比較して、509,018,123 円増加していますが、今後も新たな行政需要に伴う様々な事業展開が予想されますので、適債事業に心掛けた財政運営を要望いたします。

普通会計の性質別決算の状況を見ますと、性質別歳出額合計に占める義務的経費は、52.9 パーセントで、経常的経費全体と積立金等を加えた割合としては 88.9 パーセントとなっており、令和 2 年度と比較して、2.9 ポイントの減となっています。

また、投資的経費は、11.2 パーセントとなっており、令和 2 年度と比較して、3.0 ポイントの増となっています。

歳入については、歳入の基本となる市税の調定額が、14,228,926,094 円と、令和 2 年度と比較して、715,542 円の増額となっています。

収入率については、市税が 97.8 パーセントと、令和 2 年度と比較して、0.5 ポイントの増、国民健康保険料は 85.9 パーセントと、令和 2 年度と比較して、1.7 ポイントの増となっています。

歳入の根幹をなす市税の大きな伸びは期待できない中、新型コロナウイルス感染症の影響やさらなる少子高齢化の進展による社会保障費の増大、公共施設の維持補修等、大きな財政負担が見込まれます。このため、収支の均衡をより意識した厳しい財政運営が求められますので、安定した歳入確保や公平性の観点からも市税、国民健康保険料及び使用料等の効率的かつ効果的な収入率の向上と、収入未済額の縮減に向けた取組を一層強化するよう要望いたします。

令和 3 年度は、新たな総合基本計画の初年度となることから、3 つの柱を建てて重点化を図り、様々な分野の事業に取り組んできました。実施した主な事業として、柱の一つ目の「未来に向けてさらなる発展につなげる街づくり」では、都市基盤整備に向けた取組として新京成線連続立体交差事業における関連側道の整備、新鎌ヶ谷西側都市計画道路や初富駅前広場及びアクセス道路の用地取得など、二つ目の「すべての市民が暮らしやすさを実感できる街づくり」では、子育て世代にやさしい街づくりに向けた取組として、（仮称）東部地区児童センター整備に向けた基本設計の実施、結婚新生活支援事業の実施、新生児聴覚検査費用の助成、オンラインによる子育て相談等の実施など、学校教育の充実・教育環境の整備に向けた取組として、小中学校トイレ改修工事及び鎌ヶ谷小学校体育館改修工事等の実施、小中学校の楽器更新の実施など、高齢者が安心して暮らせる街づくりに向けた取組では、地域包括ケアの構築の推進など、地震・災害に強い街づくりに向けた取組として、準用河川二和川のバイパス整備、防災行政無線デジタ

ル化事業、洪水ハザードマップの作成など、市民サービス向上に向けた取組として、ごみのふれあい収集の実施など、三つ目の「産業が盛んで文化・スポーツ・緑を楽しめる街づくり」では、農業振興・商工振興に向けた取組として、インターネット梨販売の推進や企業誘致基本計画の推進など、文化を楽しめる街づくりに向けた取組として、きらり鎌ヶ谷市民会館における各種芸術文化鑑賞機会の提供など、スポーツを楽しめる街づくりに向けた取組として、陸上競技場メインスタンド改修工事の実施など、緑を楽しめる街づくりに向けた取組として、市制記念公園トイレ改修工事などがあります。これら3つの柱の事業のほか、新型コロナウイルス感染症対策への取組として、新型コロナウイルスワクチン接種事業や子ども医療費の高校生までの助成拡大、多子世帯の保育料や給食費の減免、プレミアム付き商品券の発行事業、経営支援給付金事業など子育て世帯、事業者、市民生活への支援のため様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を実施しました。

このように都市基盤整備や福祉・教育の充実など未来を見据えた街づくりが着実に進んでいること、市民生活に密着した基礎的な行政サービスの一つである社会保障費（扶助費）の財源が優先的に確保されること、新型コロナウイルス感染症対策への取組などを評価するとともに、今後もバランスのとれた行財政運営を実施していただくことを要望いたします。

基金については、年度間の財源の不均衡を調整するため地方財政法で設置が義務づけられている財政調整基金が、令和2年度と比較して117,174,000円増え、1,864,443,000円となったものの、財政健全化計画で定めている年度末残高19億円を確保できていない状況にあります。

日本経済は、新型コロナウイルス感染症及びロシアのウクライナ侵攻を起因とした物価高騰の影響により厳しい状況にあり、先行きについては、引き続き感染拡大防止策を講じるとともに、物価高騰への各種政策の効果や海外経済の動向に十分注意する必要があります。

今後の行財政運営にあたりましては、社会保障費の増大や新型コロナウイルス感染症の影響、物価の高騰などにより、厳しい財政状況に直面することも予測されますが、「鎌ヶ谷市総合基本計画前期基本計画」、「鎌ヶ谷市行財政改革推進プラン」及び「鎌ヶ谷市財政健全化計画」などの各種計画の推進に努め、持続可能な行財政運営を堅持し、未来への投資となるまちづくりの推進や行財政改革の推進に取り組み、本市が目指す都市像である「人と緑と産業が調和し、未来へひろがる鎌ヶ谷」を目指していただくことを要望いたします。

決 算 審 查 資 料

第 1 表 一般會計歳出款別・節別集計表

第 2 表 一般會計歳出節別年度比較表

第 3 表 特別會計歳出節別集計表

第1表 一般会計歳出款別・節別集計表

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費
1	報酬	118,579,414	60,880,522	247,382,771
2	給料	23,570,358	572,024,486	912,320,883
3	職員手当等	68,213,472	417,973,688	608,900,382
4	共済費	52,510,578	310,354,768	385,894,380
5	災害補償費	—	—	—
6	恩給及び退職年金	—	—	—
7	報償費	—	7,043,301	10,465,877
8	旅費	33,638	1,728,201	4,263,267
9	交際費	25,000	138,000	—
10	需用費	1,347,018	119,329,750	123,533,285
11	役務費	140,360	104,916,813	33,565,539
12	委託料	7,869,395	391,600,719	1,860,985,633
13	使用料及び賃借料	7,687,384	276,612,914	45,886,225
14	工事請負費	—	566,913,629	143,166,075
15	原材料費	—	60,747	105,315
16	公有財産購入費	—	—	130,233,196
17	備品購入費	1,877,436	44,573,821	22,407,763
18	負担金補助及び交付金	5,116,193	110,283,982	4,327,246,511
19	扶助費	—	0	7,834,939,528
20	貸付金	—	—	—
21	補償補填及び賠償金	—	2,050	3,878,369
22	償還金利子及び割引料	—	45,881,666	131,313,776
23	投資及び出資金	—	—	—
24	積立金	—	—	101,812,121
25	寄附金	—	—	—
26	公課費	—	496,400	—
27	繰出金	—	—	2,261,009,839
	歳出合計	286,970,246	3,030,815,457	19,189,310,735
	構成比率	0.7	7.2	45.5

(単位:円・%)

4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費
137,868,715	2,294,160	13,734,430	7,769,115	15,185,000
177,609,588	—	34,469,282	25,717,428	288,162,212
119,941,785	412,949	23,048,678	18,385,628	206,495,516
71,572,578	—	15,169,242	11,793,316	129,020,213
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,625,534	0	451,600	56,800	3,051,125
2,372,051	47,760	180,212	464,899	631,802
—	—	26,500	—	—
19,042,789	62,770	865,152	322,942	44,757,551
21,322,158	0	199,130	0	2,111,707
1,655,898,988	—	1,639,842	3,000,000	353,709,342
26,090,428	—	3,911,484	811,764	47,657,503
1,397,533	—	—	—	463,231,910
—	—	—	—	253,778
—	—	—	—	575,091,528
13,926,819	—	11,220	67,980	174,042
1,801,065,530	1,398,700	27,210,646	130,550,192	632,700,925
—	—	—	—	—
0	—	25,000,000	90,000,000	0
3,245	—	—	0	438,405,086
3,692,736	—	—	—	—
—	—	—	—	207,147,000
2,333	—	—	—	3,794
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
4,055,432,810	4,216,339	145,917,418	288,940,064	3,407,790,034
9.6	0.0	0.3	0.7	8.1

節別	款別	9 消防費	10 教育費	11災害復旧費
1	報 酬	9,517,780	279,137,543	—
2	給 料	544,572,481	285,844,451	—
3	職 員 手 当 等	413,500,510	218,203,458	—
4	共 済 費	244,221,301	169,596,131	—
5	災 害 補 償 費	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
7	報 償 費	89,800	6,881,550	—
8	旅 費	4,549,973	7,221,114	0
9	交 際 費	84,933	55,000	—
10	需 用 費	69,805,672	778,834,037	0
11	役 務 費	12,397,286	35,510,378	—
12	委 託 料	13,581,517	475,576,677	—
13	使用料及び賃借料	52,427,243	345,116,687	—
14	工 事 請 負 費	55,112,200	1,507,750,244	0
15	原 材 料 費	14,380	958,410	—
16	公 有 財 産 購 入 費	—	68,502,243	—
17	備 品 購 入 費	31,442,468	97,889,850	—
18	負担金補助及び交付金	37,996,756	414,490,110	—
19	扶 助 費	—	51,117,202	—
20	貸 付 金	—	—	—
21	補償補填及び賠償金	11,635,964	1,465,000	—
22	償還金利子及び割引料	—	23,020	—
23	投資及び出資金	—	—	—
24	積 立 金	—	—	—
25	寄 附 金	—	—	—
26	公 課 費	666,400	136,200	—
27	繰 出 金	—	—	—
	歳 出 合 計	1,501,616,664	4,744,309,305	0
	構 成 比 率	3.6	11.3	0

(単位:円・%)

12 公債費	13 諸支出金	合計	構成比率
—	—	892,349,450	2.1
—	—	2,864,291,169	6.8
—	—	2,095,076,066	5.0
—	—	1,390,132,507	3.3
—	—	—	—
—	—	—	—
—	—	31,665,587	0.1
—	—	21,492,917	0.1
—	—	329,433	0.0
—	—	1,157,900,966	2.7
—	—	210,163,371	0.5
—	—	4,763,862,113	11.3
—	1,676,316	807,877,948	1.9
—	—	2,737,571,591	6.5
—	—	1,392,630	0.0
—	—	773,826,967	1.8
—	—	212,371,399	0.5
—	—	7,488,059,545	17.7
—	—	7,886,056,730	18.7
—	—	115,000,000	0.3
—	—	455,389,714	1.1
3,633,651,007	—	3,814,562,205	9.0
—	—	207,147,000	0.5
—	1,868,766,510	1,970,584,758	4.7
—	—	—	—
—	—	1,299,000	0.0
—	—	2,261,009,839	5.4
3,633,651,007	1,870,442,826	42,159,412,905	100
8.6	4.4	100	

第2表 一般会計歳出節別年度比較表

年 度		3		
節別	区分	支出済額	構成比率	指数
1	報 酬	892,349,450	2.1	428
2	給 料	2,864,291,169	6.8	107
3	職 員 手 当 等	2,095,076,066	5.0	105
4	共 済 費	1,390,132,507	3.3	104
5	災 害 補 償 費	—	—	—
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—
	賃 金	—	—	—
7	報 償 費	31,665,587	0.1	82
8	旅 費	21,492,917	0.1	128
9	交 際 費	329,433	0.0	21
10	需 用 費	1,157,900,966	2.7	101
11	役 務 費	210,163,371	0.5	119
12	委 託 料	4,763,862,113	11.3	134
13	使用料及び賃借料	807,877,948	1.9	129
14	工 事 請 負 費	2,737,571,591	6.5	173
15	原 材 料 費	1,392,630	0.0	88
16	公 有 財 産 購 入 費	773,826,967	1.8	190
17	備 品 購 入 費	212,371,399	0.5	125
18	負担金補助及び交付金	7,488,059,545	17.7	166
19	扶 助 費	7,886,056,730	18.7	107
20	貸 付 金	115,000,000	0.3	80
21	補償補填及び賠償金	455,389,714	1.1	160
22	償還金利子及び割引料	3,814,562,205	9.0	107
23	投資及び出資金	207,147,000	0.5	—
24	積 立 金	1,970,584,758	4.7	112
25	寄 附 金	—	—	—
26	公 課 費	1,299,000	0.0	93
27	繰 出 金	2,261,009,839	5.4	94
	合 計	42,159,412,905	100	121

(単位：円・%)

2			元		
支出済額	構成比率	指数	支出済額	構成比率	指数
789,419,071	1.7	379	208,383,783	0.6	100
2,851,002,294	6.0	106	2,680,180,986	7.7	100
2,040,815,157	4.3	102	1,991,407,956	5.7	100
1,379,170,634	2.9	103	1,340,619,175	3.9	100
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
—	—	—	776,123,850	2.2	100
61,064,272	0.1	157	38,846,153	0.1	100
18,872,878	0.1	113	16,729,582	0.1	100
356,615	0.0	22	1,604,240	0.0	100
1,139,825,448	2.4	99	1,150,348,402	3.3	100
207,332,806	0.4	117	176,847,036	0.5	100
3,880,077,926	8.2	110	3,542,671,521	10.2	100
791,773,141	1.7	126	626,696,524	1.8	100
1,962,523,306	4.2	124	1,584,434,388	4.6	100
1,782,479	0.0	113	1,580,592	0.0	100
512,864,809	1.1	126	406,379,248	1.2	100
435,176,055	0.9	257	169,585,060	0.5	100
16,362,593,704	34.6	362	4,515,530,913	13.0	100
7,436,458,350	15.7	101	7,336,169,423	21.1	100
117,200,000	0.3	82	143,300,000	0.4	100
389,573,857	0.8	137	284,553,176	0.8	100
3,635,567,338	7.7	102	3,562,068,680	10.3	100
242,609,000	0.5	—	0	0.0	—
900,268,064	1.9	51	1,751,774,098	5.1	100
—	—	—	—	—	—
1,401,000	0.0	101	1,389,500	0.0	100
2,123,441,451	4.5	89	2,394,694,558	6.9	100
47,281,169,655	100	136	34,701,918,844	100	100

第3表 特別会計歳出節別集計表

節別	会計別	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
1 報	酬	11,410,930	19,943,030	3,272,080
2 給	料	13,910,400	4,246,800	6,559,200
3 職 員 手 当 等		7,114,549	2,009,770	3,040,459
4 共 済 費		5,490,206	714,524	2,426,234
5 災 害 補 償 費		—	—	—
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		—	—	—
7 報 償 費		390,700	13,727,550	—
8 旅 費		372,294	175,544	60,354
9 交 際 費		—	—	—
10 需 用 費		4,288,022	5,049,803	577,847
11 役 務 費		44,971,297	28,976,683	6,040,693
12 委 託 料		80,474,664	157,994,086	4,494,793
13 使用料及び賃借料		19,783,726	14,155,547	4,804,904
14 工 事 請 負 費		—	—	—
15 原 材 料 費		—	—	—
16 公 有 財 産 購 入 費		—	—	—
17 備 品 購 入 費		11,220	—	—
18 負担金補助及び交付金		10,327,647,161	8,005,506,918	1,492,527,390
19 扶 助 費		—	3,901,320	—
20 貸 付 金		—	0	—
21 補償補填及び賠償金		—	10,000	—
22 償還金利子及び割引料		10,455,354	9,174,191	2,220,000
23 投資及び出資金		—	—	—
24 積 立 金		227,048,699	263,808,867	—
25 寄 附 金		—	—	—
26 公 課 費		—	—	—
27 繰 出 金		0	69,261,246	6,889,148
合 計		10,753,369,222	8,598,655,879	1,532,913,102
構 成 比 率		51.5	41.2	7.3

(単位：円・%)

合計	構成比率
34,626,040	0.2
24,716,400	0.1
12,164,778	0.1
8,630,964	0.0
—	—
—	—
14,118,250	0.1
608,192	0.0
—	—
9,915,672	0.0
79,988,673	0.4
242,963,543	1.2
38,744,177	0.2
—	—
—	—
—	—
11,220	0.0
19,825,681,469	94.9
3,901,320	0.0
0	0.0
10,000	0.0
21,849,545	0.1
—	—
490,857,566	2.3
—	—
—	—
76,150,394	0.4
20,884,938,203	100
100	

鎌ヶ谷市公営企業会計決算審査意見 (下水道事業)

第 1 審査の対象

令和 3 年度 鎌ヶ谷市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 4 年 6 月 2 日～令和 4 年 8 月 8 日

第 3 審査の方法

令和 3 年度下水道事業決算報告書、財務諸表及び附属書類については鎌ヶ谷市監査基準に準拠して、関係法令に基づいて作成され、計数は正確であるか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、また、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効率的に運営がなされているか等、例月現金出納検査及び定例監査等の結果を活用し、関係諸帳簿と照合するとともに関係職員から説明を聴取し審査を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態は適正に表示され、また、企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認めた。

第5 決算の概要

1. 総括

令和3年度における業務状況は、当年度末行政区域内人口 109,699 人に対する処理区域内人口が 75,371 人で、下水道普及率は 68.7 %となっており、前年度末と比較すると 0.7 %増加している。

年間有収水量は、6,240,428 m³で前年度と比較し 14,158 m³ (0.2 %) の減少となっている。

経営成績は、収益的収支における収益総額が 1,821,735,291 円で、費用総額は 1,582,756,519 円で差引き 238,978,772 円の純利益となっている。

財政状態は、資産総額が 26,052,425,072 円、負債総額が 21,909,803,516 円、資本総額が 4,142,621,556 円となっている。

また、令和4年度への建設改良繰越が 192,887,650 円となっている。

2. 業務内容

本市の下水道事業は、昭和49年に事業着手し、昭和59年6月に供用を開始した。

令和3年度末における処理区域内人口は 75,371 人、下水道普及率は 68.7 %となった。

また、年間有収水量は 6,240,428 m³で前年度と比較し 14,158 m³(0.2 %)の減少となっている。

3. 普及状況

本年度の管渠の整備状況は、手賀沼処理区においては南初富地区等、江戸川左岸処理区においては道野辺地区等の施工により約 2.5 km整備され、開発行為による帰属等を含め下水道事業で管理する路線延長は約 245.9 kmとなった。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	前年度比較	
				増減	比率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	109,699	109,979	△ 280	△ 0.3
処理区域内人口 (B)	人	75,371	74,821	550	0.7
水洗化人口 (C)	人	69,817	69,339	478	0.7
普及率 (B)/(A)	%	68.7	68.0	0.7	—
水洗化率 (C)/(B)	%	92.6	92.7	△ 0.1	—
有収水量 (D)	m ³	6,240,428	6,254,586	△ 14,158	△ 0.2

4. 決算状況

(1) 収益的収入及び支出の決算状況

収益的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
下 水 道 事 業 収 益	営 業 収 益	3	1,080,034,000	1,093,913,789	13,879,789	101.3
		2	1,055,599,000	1,098,773,957	43,174,957	104.1
	営 業 外 収 益	3	761,619,000	756,920,173	△ 4,698,827	99.4
		2	784,164,000	777,197,268	△ 6,966,732	99.1
	特 別 利 益	3	0	75,068,944	75,068,944	—
		2	0	2,908,463	2,908,463	—
計		3	1,841,653,000	1,925,902,906	84,249,906	104.6
		2	1,839,763,000	1,878,879,688	39,116,688	102.1

収益的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	不用額	執行率
下 水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	3	1,638,215,000	1,541,180,238	97,034,762	94.1
		2	1,597,431,000	1,561,593,936	35,837,064	97.8
	営 業 外 費 用	3	133,688,856	107,032,061	26,656,795	80.1
		2	151,319,300	143,177,176	8,142,124	94.6
	特 別 損 失	3	3,144	3,144	0	100.0
		2	35,975,700	13,886,843	22,088,857	38.6
	予 備 費	3	3,500,000	—	3,500,000	—
		2	3,500,000	—	3,500,000	—
計		3	1,775,407,000	1,648,215,443	127,191,557	92.8
		2	1,788,226,000	1,718,657,955	69,568,045	96.1

収益的収入及び支出の決算状況は、下水道事業収益は予算額 1,841,653,000 円に対し、決算額が 1,925,902,906 円で収入率は 104.6 %、下水道事業費用は予算額 1,775,407,000 円に対し、決算額が 1,648,215,443 円で、執行率は 92.8 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

(2) 資本的収入及び支出の決算状況

資本的収入（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	対予算 増減額	収入率
資 本 的 収 入	企 業 債	3	694,600,000	385,900,000	△ 308,700,000	55.6
		2	557,100,000	383,900,000	△ 173,200,000	68.9
	他 会 計 出 資 金	3	207,147,000	207,147,000	0	100.0
		2	242,609,000	242,609,000	0	100.0
	国 庫 補 助 金	3	167,000,000	167,000,000	0	100.0
		2	154,140,000	154,140,000	0	100.0
	負 担 金	3	8,400,000	11,515,882	3,115,882	137.1
		2	57,943,000	49,596,100	△ 8,346,900	85.6
計	3	1,077,147,000	771,562,882	△ 305,584,118	71.6	
	2	1,011,792,000	830,245,100	△ 181,546,900	82.1	

資本的支出（消費税及び地方消費税を含む）

（単位：円・％）

区 分		年度	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	3	964,920,040	687,145,805	192,887,650	84,886,585	71.2
		2	768,392,000	537,697,206	80,802,040	149,892,754	70.0
	企 業 債 償 還 金	3	731,087,000	731,084,636	0	2,364	100.0
		2	764,117,000	764,115,495	0	1,505	100.0
	予 備 費	3	3,500,000	—	—	3,500,000	—
		2	3,500,000	—	—	3,500,000	—
	計	3	1,699,507,040	1,418,230,441	192,887,650	88,388,949	83.4
		2	1,536,009,000	1,301,812,701	80,802,040	153,394,259	84.8

資本的収入及び支出の決算状況は、資本的収入は予算額 1,077,147,000 円に対し、決算額が 771,562,882 円で収入率は 71.6 %、資本的支出は予算額 1,699,507,040 円に対し、決算額が 1,418,230,441 円で、執行率は 83.4 %となっている。

予備費の充当は行っていない。

資本的収入額（前年度財源充当額 33,500,000 円及び翌年度財源充当額 54,664,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 734,831,559 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 38,708,691 円、過年度分損益勘定留保資金 158,230,176 円及び当年度分損益勘定留保資金 355,192,692 円で補填している。

なお、不足する額 182,700,000 円については、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

5. 経営状況

(1) 概況

当年度の経営成績（損益計算）は、総収益が 1,821,735,291 円（営業収益 996,188,807 円、営業外収益 757,301,987 円、特別利益 68,244,497 円）で、対する総費用は 円（営業費用 1,492,765,180 円、営業外費用 2,859 円、特別損失 1,582,756,519 円）となり、差引き 238,978,772 円の黒字である。

収益について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益	下水道使用料	978,534,874	53.7	982,160,136	55.2	△ 3,625,262	△ 0.4
	他会計負担金	17,573,933	1.0	18,485,212	1.0	△ 911,279	△ 4.9
	その他営業収益	80,000	0.0	40,000	0.0	40,000	100.0
	計	996,188,807	54.7	1,000,685,348	56.2	△ 4,496,541	△ 0.4
営業外収益	補助金	11,000,000	0.6	8,260,000	0.4	2,740,000	33.2
	他会計負担金	253,939,067	14.0	282,715,788	15.9	△ 28,776,721	△ 10.2
	長期前受金戻入	491,950,736	27.0	485,931,175	27.3	6,019,561	1.2
	雑収益	412,184	0.0	272,520	0.0	139,664	51.2
	計	757,301,987	41.6	777,179,483	43.6	△ 19,877,496	△ 2.6
特別利益	68,244,497	3.7	2,908,463	0.2	65,336,034	2,246.4	
総収益合計	1,821,735,291	100	1,780,773,294	100	40,961,997	2.3	

費用について（消費税及び地方消費税を除く）

（単位：円・％）

科目		令和3年度		令和2年度		前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業費用	管渠費	24,231,891	1.5	35,105,556	2.1	△ 10,873,665	△ 31.0
	ポンプ場費	5,838,014	0.4	7,280,654	0.4	△ 1,442,640	△ 19.8
	流域下水道維持管理負担金	411,560,163	26.0	420,372,143	25.6	△ 8,811,980	△ 2.1
	総係費	171,317,087	10.8	180,481,823	11.0	△ 9,164,736	△ 5.1
	減価償却費	879,818,025	55.6	867,341,565	52.8	12,476,460	1.4
	計	1,492,765,180	94.3	1,510,581,741	91.9	△ 17,816,561	△ 1.2
営業外費用	支払利息	88,979,525	5.6	104,495,725	6.4	△ 15,516,200	△ 14.8
	雑支出	1,008,955	0.1	15,695,154	0.9	△ 14,686,199	△ 93.6
	計	89,988,480	5.7	120,190,879	7.3	△ 30,202,399	△ 25.1
特別損失	2,859	0.0	13,302,748	0.8	△ 13,299,889	△ 100.0	
総費用合計	1,582,756,519	100	1,644,075,368	100	△ 61,318,849	△ 3.7	

(2) 財政状態

ア 資産

資産の合計額は、26,052,425,072 円で、その内訳は、固定資産が 25,438,305,233 円、流動資産が 614,119,839 円となっている。

固定資産は有形固定資産が 22,579,067,334 円、無形固定資産が 2,856,237,899 円及び投資その他資産が 3,000,000 円となっており、流動資産は現金預金が 320,361,544 円、未収金が 267,182,952 円、貸倒引当金 △ 6,524,657 円及び前払金 33,100,000 円となっている。

流動資産のうち、現金預金については、前年度からの繰越額 343,765,226 円から 23,403,682 円減少となった。

未収金の主なものは、下水道使用料 198,585,877 円、国庫補助金 54,664,000 円のほか、受益者負担金、共有管建設負担金などである。

なお、下水道使用料の未収金については、令和 3 年度調定額のうち令和 4 年 4 月以降に入金される 186,416,064 円を含んでいる。

イ 負債・資本

負債の合計額は、21,909,803,516 円で、その内訳は、固定負債が 6,112,774,973 円、流動負債が 999,886,453 円及び繰延収益が 14,797,142,090 円となっている。

固定負債は、企業債が 6,101,716,973 円、退職給付引当金が 11,058,000 円となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が 698,881,214 円、未払金が 291,767,996 円、引当金が 9,014,000 円及びその他流動負債が 223,243 円となっている。

また、繰延収益は、長期前受金の 15,775,024,001 円から収益化した 977,881,911 円を除いた 14,797,142,090 円となっている。

資本の合計額は、4,142,621,556 円で、その内訳は、資本金が 3,709,560,756 円、剰余金が 433,060,800 円となっている。剰余金は資本剰余金が 57,384,102 円、利益剰余金が 375,676,698 円となっている。

なお、企業債の償還については 5 月、9 月、11 月及び 3 月に行っている。

また、固定負債及び流動負債の企業債における「その他企業債」は、地方公営企業法の一部適用に係る公営企業会計適用債及び特別措置分である。

貸借対照表による財政状態は次のとおりである。

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	25,438,305,233	3 固 定 負 債	6,112,774,973
(1) 有 形 固 定 資 産	22,579,067,334	(1) 企 業 債	6,101,716,973
イ 土 地	57,381,060	イ 建 設 改 良 等 企 業 債	6,065,612,973
ロ 建 物	40,831,000	ロ そ の 他 企 業 債	36,104,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,799,582	(2) 引 当 金	11,058,000
ハ 構 築 物	23,964,952,312	イ 退 職 給 付 引 当 金	11,058,000
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,492,161,941	4 流 動 負 債	999,886,453
ニ 機 械 及 び 装 置	19,611,451	(1) 企 業 債	698,881,214
減 価 償 却 累 計 額	△ 8,825,436	イ 建 設 改 良 等 企 業 債	690,333,214
ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	78,470	ロ そ の 他 企 業 債	8,548,000
減 価 償 却 累 計 額	0	(2) 未 払 金	291,767,996
ヘ 建 設 仮 勘 定	0	(3) 引 当 金	9,014,000
		イ 賞 与 引 当 金	7,209,000
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,805,000
(2) 無 形 固 定 資 産	2,856,237,899	(4) そ の 他 流 動 負 債	223,243
イ 地 上 権	3,042	5 繰 延 収 益	14,797,142,090
ロ 施 設 利 用 権	2,856,234,857	(1) 長 期 前 受 金	15,775,024,001
(3) 投 資 そ の 他 資 産	3,000,000	(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 977,881,911
		(負 債 合 計)	21,909,803,516
		6 資 本 金	3,709,560,756
		7 剰 余 金	433,060,800
2 流 動 資 産	614,119,839	(1) 資 本 剰 余 金	57,384,102
(1) 現 金 預 金	320,361,544	イ 他 会 計 補 助 金	49,380,850
(2) 未 収 金	267,182,952	ロ 国 庫 補 助 金	7,586,000
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 6,524,657	ハ その他 資 本 剰 余 金	417,252
(4) 前 払 金	33,100,000	(2) 利 益 剰 余 金	375,676,698
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	イ 減 価 積 立 金	6,834,897
		ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	368,841,801
		(資 本 合 計)	4,142,621,556
資 産 合 計	26,052,425,072	負 債 ・ 資 本 合 計	26,052,425,072

6. 経営分析

経営状況を判断する指標は次表のとおりである。

(1) 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%を下回る場合は、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
流 動 比 率	61.4	57.6	3.8

流動比率＝流動資産/流動負債×100

(2) 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の比率により財政状態を長期的に分析する指標で、比率が高いほど経営に安定性があるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
自 己 資 本 構 成 比 率	72.7	71.3	1.4

自己資本構成比率＝（資本金+剰余金+繰延収益）/（負債・資本合計）×100

(3) 固定資産対長期資本比率

固定資産の調達は、自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきもので、100%以下が望ましいとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
固定資産対長期資本比率	101.5	101.8	△ 0.3

固定資産対長期資本比率＝固定資産/（資本金+剰余金+固定負債+繰延収益）×100

(4) 経常収支比率

下水道使用料・一般会計からの繰入金等の収益（営業収益及び営業外収益）で、維持管理費・企業債支払利息等の費用（営業費用及び営業外費用）をどの程度賄えているかを表す。100%を超えると単年度の収支が黒字であり、良好な経営状況であるとされる。

(単位：%・ポイント)

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度比較
経 常 収 支 比 率	110.8	109.0	1.8

経常収支比率＝経常収益（営業収益+営業外収益）/経常費用（営業費用+営業外費用）×100

むすび

本市では、下水道事業の経営向上のため令和2年度から公営企業会計に移行し、下水道施設の効率的な維持管理のためのストックマネジメント計画と下水道事業経営の基本計画である経営戦略が策定され、持続可能で効率的な運営の取組が始まりました。

今後は、経営成績や財政状態の「見える化」により、さらなる経営の効率化及び財政基盤の強化を図りながら整備を促進しつつ、安全・安心で快適な市民サービスの提供に向けた運営を要望いたします。